

財務諸表分析の新展開

——勘定流図分析——

石 内 孔 治

目 次

はじめに

第1節 先行研究の「資金流図」について

第1項 資金の意義

第2項 先行研究「資金流図」の特徴

第3項 先行研究「資金流図」の貢献について

第4項 先行研究「資金流図」の課題

第2節 財務諸表分析の新展開—勘定流図分析—

第1項 勘定の意義

第2項 1期型勘定流図（経営状態図）の構造とその考え方

第3節 2期型勘定流図（経営状態変動図）の構造とその考え方

第1項 2期型勘定流図（経営状態変動図）の作成手順

第2項 2期型勘定流図（経営状態変動図）の作成事例その1

第3項 2期型勘定流図（経営状態変動図）の作成事例その2

第4節 勘定流図の類型

第1項 第1類型「損益均衡経営型」の勘定流図

第2項 第2類型「黒字経営型」の勘定流図

第3項 第3類型「赤字経営型」の勘定流図

おわりに

はじめに

損益計算書（以下、P/L という）には経営成績が表示され、貸借対照表（以下、B/S という）には財政状態が表示される。この経営成績と財政状態とを総称して、「経営状態」と呼称する。

企業の外部者が自己責任の原則に立って、公表 P/L 及び公表 B/S を基に勘定とその金額の流れを見える化、すなわち「可視化」し、勘定とその金額の流れを基準にして、事業体の経営成績及び財政状態つまり「経営状態」が健全か不健全かを視覚的かつ概略的に判定するために開発された図が「勘定流図」である。

勘定流図には、1 会計期間の公表 P/L 及び公表 B/S から作成される「1 期型勘定流図」＝経営状態図と、2 会計期間の比較 P/L 及び比較 B/S から作成される「2 期型勘定流図」＝経営状態変動図とがある。先行研究では「2 期型勘定流図」が「資金の流れ」と呼ばれ開発されている（三苫夏雄 [1986] 54頁以下、[1988] 72頁以下）。この先行研究の「資金の流れ」を「資金流図」と呼ぶことにする。

本稿では、まず、先行研究「資金流図」の特徴と課題を考察する。次いで、先行研究「資金流図」に学びつつ先行研究の課題を克服するべく、「資金流図」に代えて「勘定流図」という概念を採択して、1 期型勘定流図及び2 期型勘定流図からなる「財務諸表分析の新展開—勘定流図分析—」を提示する。そして最後に、1 期型勘定流図及び2 期型勘定流図に共通する「勘定流図の類型」を提示することにした。

第1節 先行研究の「資金流図」について

第1項 資金の意義

企業活動には資金が必要であり、その資金について先行研究では「一般に資金の調達と運用といわれるが、これは間違いで、運用と調達である。電力会社がダムを建設すると仮定しよう。建設には、何億円もかかる。資金の運用額が決まった上で、これだけの資金をどうやって調達するのか、社債によるのか、増資によるかが決まる。資金は調達して運用するのではない。運用するために調達するのである。お金は借りて使うものではない。使う目的があるから借りるのである（三苦夏雄 [1986] 4頁）」と述べている。また、「貸借対照表の借方は資金の運用を表し、貸方は資金の調達を表す。資金の調達も大切であるが、資金の運用はもっと大切である（三苦夏雄 [1986] 19頁）」とも述べている。

この資金運用・調達観のもと、先行研究の「資金流図」では資産・負債・資本・費用・収益を資金という概念で統一し、流動資産と流動負債を「運転資金（第1区分）」としてとらえる。次に、固定資産と固定負債・自己資本を「固定資金（第2区分）」としてとらえる。そして、費用と収益を「損益資金（第3区分）」としてとらえる。このように、先行研究では、「資金」という概念を採択している。

そこでまず、資金概念の意義について明らかにしておきたい。資金理論によれば、「企業の諸行動は、資金概念によって限定せられうるもののみが、会計理論の認識対象として把握されることになる（黒澤 清 [1969] 13頁）」という。資金理論では、資産及び持分を統一する最上位概念としての資金概念から出発する。資金理論における「資産は、権利ないし債権の確定に基づく法的性質をもつ事物ではなくて、給付可能性（サービスポテンシャル）の形態で、将来の欲求充足を

可能ならしめるところの経済的性質をもつ事実をいう（黒澤 清 [1969] 15頁）」とされる。そして、負債及び資本で構成される「持分の観念は、従来のように、所有の尺度や、企業財産への要求権の尺度を表示するものでもなければ、資本持分だけを意味するものでもない。それは資産に対する法的、資本的、経営的拘束のすべてをふくむのである（黒澤 清 [1969] 16頁）」とされる。

次いで、費用及び収益を統一する下位概念としての資金概念が位置づけられる。資金理論における「費用は、資金活動の結果としての資産のサービスの流出を意味する（黒澤 清 [1969] 17頁）」。「すなわち、「資産がそれを拘束する資金から解放されて、外部に流出したサービスが費用となる（黒澤 清 [1969] 18頁）」という。そして、「収益とは、ある資金内における特定の持分的拘束を伴わない新しい資産の出現を意味する（黒澤 清 [1969] 18頁）」という。

このように、資金理論ではまず、最上位概念の資金によって資産と持分とが統一される。そして、資産及び持分は費用及び収益よりも上位概念という位置にあり、資産サービスからの解放を意味する下位概念の費用と、資金の中に流入する資産サービスの持分からの解放を意味する下位概念の収益とが定義されるのである。

こうした資産、負債、資本、費用、収益を統一する「資金」概念が採択されている先行研究「資金流図」の特徴を、次に述べることとする。

第2項 先行研究「資金流図」の特徴

1. 先行研究「資金流図」の第1特徴

図表1-1に掲げる「資金流図（ワークシート）」が完成するまでの過程において、先行研究では、2会計期間の公表P/L・B/Sから図表1-2の比較P/Lと、図表1-2の比較B/Sとがまず作成される。これが先行研究「資金流図」の第1特徴である¹。

財務諸表分析の新展開（石内）

図表1-1 先行研究の「資金流図（ワークシート）」
 （借方：調達） (貸方：運用)

流動資産（－）	第1区分 運転資金（ ）	流動資産（＋）
流動負債（＋）		流動負債（－）
固定資産（－）	第2区分 固定資金（ ）	固定資産（＋）
損益前資本（＋）		損益前資本（－）
費用（－）	第3区分 損益資金（ ）	費用（＋）
収益（＋）		収益（－）

図表1-2 S社比較損益計算書

（単位：億円）

借方	前期	当期	貸方	前期	当期
売上原価	1,602	1,608	売上	4,014	4,034
売上総利益	2,412	2,426			
	4,014	4,034		4,014	4,034
販売費・管理費	2,145	2,152	売上総利益	2,412	2,426
営業利益	267	274			
	2,412	2,426		2,412	2,426
営業外費用	69	91	営業利益	267	274
経常利益	324	331	営業外収益	126	148
	393	422		393	422
特別損失	11	174	経常利益	324	331
法人税等	164	7	特別利益	11	11
当期純利益	160	161			
	335	342		335	342

図表1-3 S社比較貸借対照表

（単位：億円）

借方	前期	当期	貸方	前期	当期
流動資産	2,192	2,552	流動負債	1,231	1,103
現金預金	383	350	仕入債務	594	575
売上債権	968	1,011	未払金	309	277
有価証券	444	111	未払法人税等	72	—
棚卸資産	242	257	その他	256	251
その他	155	823	固定負債	263	259
固定資産	2,740	2,518	社債	254	254
有形資産	737	793	その他	9	5
無形資産	16	6	資本	3,463	3,724
投資等	1,987	1,719	資本金	513	582
繰延資産	25	16	資本準備金	491	575
			利益準備金	109	131
			その他余剰金	2,190	2,275
			当期純利益	160	161
	4,957	5,086		4,957	5,086

2. 先行研究「資金流図」の第2特徴

次に、資金の調達を借方に、資金の運用を貸方に分類表示する「資金分類原理（図表1-4）」に基づいて、図表1-2の比較P/L及び図表1-3の比較B/Sが図表1-5の「資金運用表」へとまとめあげられる。このような「資金分類原理」及び「資金運用表」の存在、これが先行研究「資金流図」の第2特徴である²。

3. 先行研究「資金流図」の第3特徴

そして、図表1-5の「資金運用表」を経由して図表1-1の先行研究「資金流図」が作成される。この「資金運用表」を経由して「資金流図」が作成されること、これが先行研究「資金流図」の第3特徴である³。

先行研究によれば「資金運用表は過去における資金の運用と調達の良し悪しを指摘し、悪ければ事業体の体質が弱体化しているのであるから、どう対応すれば体質が強固になるかを検討する資料となる」といわれている（三苦夏雄 [1986] 4頁）。この「資金運用表は1事業体の財務諸表項目の期間比較等から得られたデータを整理して期中の資金の調達、運用の実態を観察しやすいようにするもので、作りやすく、見やすい様式とすることが重要なポイント」である（資金分析

研究会 [1995] 64頁)。

図表1-4 資金分類原理
(調 達) (運 用)

借方残高勘定の減少 貸方残高勘定の増加	借方残高勘定の増加 貸方残高勘定の減少
------------------------	------------------------

図表1-5 資金運用表
(調 達) (運 用)
(単位：億円)

運転資金 (短期資金) の部	現金預金	-	33	売上債権	+	43	
	有価証券	-	333		棚卸資産	+	
				その他流動資産	+	668	
				仕入債務	-	19	
				未払い金	-	32	
				未払法人税等	-	72	
			366	その他流動負債	-	5	854
固定資金 (長期資金) の部	無形固定資産	-	10	有形固定資産	+	56	60
	投資等	-	268	その他固定負債	-	4	
	繰延資産	-	9				
	資本金	+	69				
	資本準備金	+	84				
	利益準備金	+	22				
	その他余剰金	+	85	547			
損益資金 の部	売上	+	20	売上原価	+	6	198
	営業外収益	+	22	販売費・管理費	+	7	
	法人税等	-	157	営業外費用	+	22	
			199	特別損失	+	163	
			1,112			1,112	

図表1-5の「資金運用表」からは、資金の動きが次のようにわかる。まず、損益資金の部では貸方の運用面で売上原価の増が6億円、販売費・管理費の増が7億円、営業外費用の増が22億円および特別損失の増が163億円、合計額で198億円の運用増となった。これに対して借方の調達面で売上高の増が20億円、営業外

収益の増が22億円および法人税等の節減が157億円、合計額で199億円の調達増となった。この結果、損益資金の調達に1億円の余裕が生じた。

次に、固定資金（長期資金ともいう）の部では、貸方の運用面で有形固定資産等の支出増が56億円、固定負債の減が4億円、合額60億円。これに対して借方の調達面で無形固定資産の減が10億円、投資等の減が268億円、繰延資産の減が9億円、そして資本金の増が69億円、資本準備金の増が84億円、利益準備金の増が22億円、その他剰余金の増が85億円、合計額547億円の調達増となった。この結果、調達増547億円と運用増60億円との差額487億円が長期資金の調達余裕額である。さきの損金資金の調達余裕額1億円との合計額488億円が、運転資金（短期資金ともいう）の部へと流れ運転資金の運用過多額488億円をカバーしているわけである。

4. 先行研究「資金流図」の第4特徴

こうした文章ないし言語による説明に代えて、これを見える化し「資金流図」に可視化することで、観察者は経営状態の変化・変動が健全であるのか、不健全であるのかを視覚的かつ概略的に判断することが可能になる。このように資金の流れを「資金流図」に可視化したこと、これが先行研究「資金流図」の第4特徴である⁴。資金の流れを見える化したことについて「資金運用表を、資金の流れに書き改めたのは会計担当者は芸術家であり、演出家でなければならないとの先覚者の意見を実践に移したまでである。技術者出身の管理職の中には、経営の数字にうとい方もある。これらの方がたにも理解しやすい表にしてみただけである（三苦夏雄 [1988] 132頁）」と述べている。

5. 先行研究「資金流図」の第5特徴

先行研究の「資金流図」の役割は、可視化された資金の流れの上昇・下降を基準にして、資金の運用と調達との関係が健全方向に変動したのか、不健全方向に

変動したのかを視覚的かつ概略的に判定することにある。「資金運用表」を「資金の流れ」に書き改めた「資金流図」の役割は「過去における資金の運用と調達の良い悪いを指摘し、悪ければ事業体の体質が弱体化しているのであるから、どう対応すれば体質が強固になるかを検討する（三苦夏雄 [1986] 4頁）」ことにある。そのために、「1事業体の財務諸表項目の期間比較等から得られたデータを整理して期中の資金の調達、運用の実態を観察しやすいようにする（資金分析研究会 [1995] 64頁）」ことが必要であるというので、「資金流図」へと可視化されたのである。

資金の流れを上昇矢印・下降矢印に可視化し、資金の流れの上昇・下降を基準にして、2会計期間における資金の運用と調達の関係が健全方向に変動したのか、不健全方向に変動したのかを判定すること、これが「資金流図」の第5特徴である。

こうした5つの特徴を持つ先行研究「資金流図（資金変動状態図）」の貢献について、次に述べることにする。

第3項 先行研究「資金流図」の貢献について

図表1-5の「資金運用表」における運転資金、固定資金、損益資金それぞれの流れを、運用と調達との両面に分けて見える化するが可視化したのが図表1-1の先行研究「資金流図（ワークシート）」である⁵。

図表1-1 先行研究の資金流図（ワークシート）

(借方：調達)		(貸方：運用)
流動資産（－）	第1区分	流動資産（＋）
流動負債（＋）	運転資金（　　）	流動負債（－）
固定資産（－）	第2区分	固定資産（＋）
損益前資本（＋）	固定資金（　　）	損益前資本（－）
費用（－）	第3区分	費用（＋）
収益（＋）	損益資金（　　）	収益（－）

図表1-1の先行研究「資金流図（資金変動状態図）」及び図表1-5の「資金運用表（資金変動状態表）」はいずれも借方に調達を表示し、貸方に運用を表示する。これを支えるのが前掲図表1-4の「資金分類原理」である。先行研究の「資金分類原理」によれば、借方残高勘定の減少額および貸方残高勘定の増加額は先行研究「資金流図（資金変動状態図）」の借方に表示され、これをもって資金の調達と定義する。他方、借方残高勘定の増加額および貸方残高勘定の減少額は先行研究「資金流図（資金変動状態図）」の貸方に表示され、これをもって資金の運用と定義するのである。

たとえば、土地の取得は借方残高勘定たる資産の増加であるが、同時に、土地の取得に応じた資金流出を伴うので、図表1-4の「資金分類原理」では資金流出＝資金運用＝貸方とみるわけである。給料・通信費・光熱費などの発生は借方残高勘定の費用増加を意味するが、同時に、費用の発生・増加は企業から資金流出をもたらすと判断して、これも「資金分類原理」では資金流出＝資金運用＝貸方とみることになる。このように、借方残高勘定の増加は「資金分類原理」に基づき資金の運用に該当するとされ、先行研究「資金流図（資金変動状態図）」の貸方に分類表示される。先行研究では、借方残高勘定の増加を積極的資金運用と呼んでいる（三苦夏雄 [1986] 59頁、[1988] 129頁）。反対に、資産及び費用の減少は「資金分類原理」上では借方残高勘定の減少に該当する。たとえば費用の減少＝節約は資金支出の節約となり、資金が企業内にととどまると見て、その額だけ資金調達に寄与していると考えられる。よって、借方残高勘定の減少は「資金分類原理」上、資金の調達に該当するとされ、先行研究の「資金流図（資金変動状態図）」の借方に分類表示される。先行研究では、借方資金残高の減少を消極的資金調達と呼んでいる（三苦夏雄 [1986] 59頁、[1988] 129頁）。

他方、たとえば借入金・社債・資本金・売上といった貸方残高勘定の増加ないし発生は、企業に資金流入をもたらすので、資金流入＝資金調達＝借方とみるわ

けである。よって、借入金・社債・資本金・売上といった貸方残高勘定の増加ないし発生は、先行研究「資金流図（資金変動状態図）」の借方に分類表示される。先行研究では、貸方残高勘定の増加を積極的資金調達と呼んでいる（三苦夏雄 [1986] 59頁、[1988] 129頁）。反対に、借入金・社債・未払金・資本金・売上といった貸方残高勘定が減少した場合、たとえば前期の未払金残高309億円、今期の未払金残高277億円とする。前期に比べ未払金残高が32億円減少した分だけ、未払金の返済がなされたのであり、これに見合う資金32億円が企業から流出したことになる。よって、貸方残高勘定の減少は「資金分類原理」上、資金の流出＝資金運用とみて先行研究の「資金流図（資金変動状態図）」の貸方に分類表示されるわけである。先行研究では、貸方残高勘定の減少を消極的資金運用と呼んで

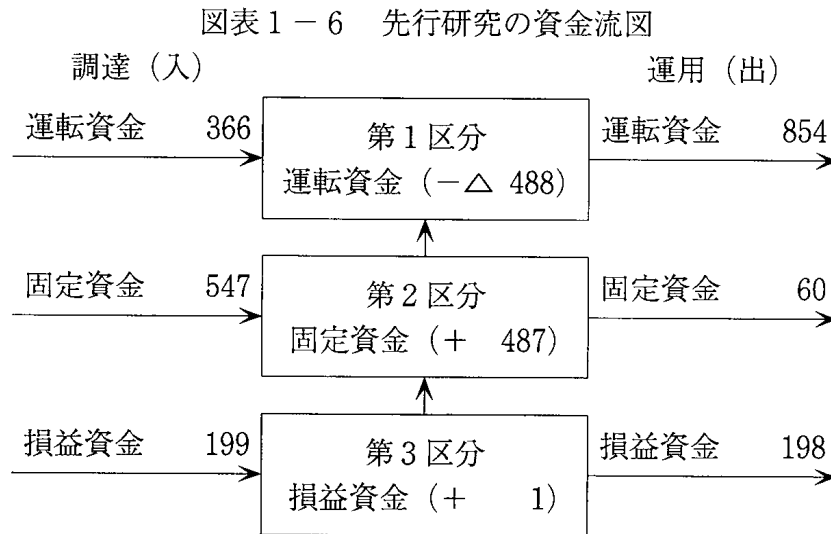
図表1-5 資金運用表

運転資金 (短期資金) の部	現金預金	-	33	売上債権	+	43	
	有価証券	-	333	棚卸資産	+	15	
				その他流動資産	+	668	
				仕入債務	-	19	
				未払金	-	32	
				未払法人税等	-	72	
			366	その他流動負債	-	5	854
固定資金 (長期資金) の部	無形固定資産	-	10	有形固定資産	+	56	
	投資等	-	268	その他固定負債	-	4	
	繰延資産	-	9				
	資本金	+	69				
	資本準備金	+	84				
	利益準備金	+	22				
	その他余剰金	+	85			60	
			547				
損益資金 の部	売上	+	20	売上原価	+	6	
	営業外収益	+	22	販売費・管理費	+	7	
	法人税等	-	157	営業外費用	+	22	
			199	特別損失	+	163	198
			1,112			1,112	

いる（三苫夏雄 [1986] 59頁、[1988] 129頁）。

そこで、図表1-1の先行研究「資金流図（資金変動状態図）」のワークシートに、図表1-5の「資金運用表（資金変動状態表）」の数字を区分ごとに挿入すると、図表1-6の先行研究「資金流図（資金変動状態図）」になる。

図表1-6の先行研究の「資金流図（資金変動状態図）」によれば、まず、第1区分を見ると、運転資金の調達合計は366億円（その内訳は現金預金の減少33、有価証券の減少333）である。これに対して、運転資金の運用合計は854億円（その内訳は売上債権の増加43、棚卸資産の増加15、その他流動資産の増加668、仕入債務の減少19、未払金の減少32、未払法人税等の減少72、その他流動負債の減少5）である。よって、運転資金の調達不足額は△488億円となる。



次に、第2区分を見ると、固定資金の調達合計は547億円である。その内訳は固定資産の減少合計287億円（無形資産の減少10、投資等の減少268、繰延資産の減少9）と、自己資本の増加合計260億円（資本金の増加69、資本準備金の増加84、利益準備金の増加22、その他剰余金の増加85）である。これに対して、固定資金の運用合計は60億円（有形固定資産増加56、その他固定負債減少4）である。よって、固定資金の調達余剰額は487億円となる。

最後に、第3区分を見ると、損益資金の調達合計は199億円（その内訳は売上の増加20、営業外収益の増加22、法人税の減少157）である。これに対して、損益資金の運用合計は198億円（その内訳は売上原価の増加6、販管費・管理費の増加7、営業外費用の増加22、特別損失の増加163）である。よって、損益資金の調達余剰額は1億円となる。

この結果、第1区分の運転資金調達不足額488億円は、第2区分の固定資金調達余剰額487億円及び第3区分の損益資金調達余剰額1億円からカバーされたことがわかる。これら3種類の勘定の流れを可視化したものが、図1-6の先行研究の「資金流図（資金変動状態図）」というわけである。このように先行研究「資金流図（資金変動状態図）」は、第1区分が運転資金のゾーン、第2区分が固定資金のゾーン、第3区分が損益資金のゾーンとされている。いずれも「資金流図（資金変動状態図）」の借方側に資金の調達つまり資金の流入を表示し、貸方側に資金の運用つまり資金の流出を表示する。そして、前期のP/Lと当期のP/L、前期のB/Sと当期のB/Sをそれぞれ比較し、これを「資金流図（資金変動状態図）」で可視化する。2期間比較の結果、勘定の流れを示す矢印が上昇していれば資金の変動状態は前期と比べた場合に健全であると判定する。資金の流れを示す矢印が下降していれば資金の変動状態は不健全であると判定するのである。図表1-6は完全上昇のケースであり、資金の変動状態は健全であると判定する。これが先行研究の判定基準である。先行研究「資金流図（資金変動状態図）」の大きな貢献は、前期と比べて今期の資金状態の変動動向が健全であるのか、それとも不健全であるのかを判断できるように、資金の流れを「見える化」したこと、すなわち、資金の流れを「可視化」したことにあるといえる。

しかし、先行研究「資金流図（資金変動状態図）」にはいくつかの課題が存在する。そこで、次に先行研究「資金流図（資金変動状態図）」の課題を指摘する。

第4項 先行研究「資金流図」の課題

先行研究では「資金」という概念を使用する。そして、「資金流図」における矢印の流れが上昇であれば資金の変動状態は健全、矢印の流れが下降であれば資金の変動状態は不健全とする。その先行研究の「資金流図（資金変動状態図）」には以下のように4つの課題が存在する。

1. 先行研究「資金流図（資金変動状態図）」の第1課題—資金概念の曖昧さ—

企業の諸行動を資金概念によって説明するのが、資金理論の根本的な特徴とされている（黒澤 清 [1986] 13頁、19頁）。一般に、資金という言葉は現金をイメージさせる。しかし、費用の発生が企業から現金を流出させるとは限らない。これを仕訳で示してみよう。

（借方） 給料100万円 （貸方） 未払金 100万円

この仕訳において、借方に費用が計上されているけれども、現金は流出していないのである。また、貸方に未払金という負債が計上されている。負債は企業に資金をもたらす、つまり負債は資金の調達源泉であるともいわれる。しかし、この仕訳を見ればわかるように、貸方に負債が計上されているけれども、現金は企業に全く流入していないのである。

このように、資金概念はわかりづらく、曖昧である（由井敏範 [2000] 283頁）。また、「資金」の英語は、FUNND、MANEY、CASHなどと多用に使用されており、定訳は存在しないといってよい状態である。この資金概念のわかりづらさや曖昧さが、先行研究「資金流図（資金変動状態図）」の第1課題である。

2. 先行研究「資金流図」の第2課題—1期型流図の不存在—

第2の課題について述べる。先行研究では2会計期間の比較P/Lと比較B/Sに基づく流図の作成が前提とされている。1会計期間における流図の作成は前提

とされていない。すなわち、「1期型資金流図の不存在」である。これが先行研究「資金流図」の第2課題である。

先行研究では図表1-2の比較P/Lおよび図表1-3の比較B/Sをもとにして、それぞれの2期間比較により差額を求める。そして、図表1-4の「資金分類原理」に基づき、その差額を図表1-5の「資金運用表」に表示し、最後に図表1-6の「資金流図」が作成される。つまり、図表1-4の「資金分類原理」は、資金概念で統一された資産額、負債額、資本額、費用額、収益額を2期間比較し、これから先行研究の「資金流図」を作成するための分類原理である。「1期型資金流図」を作成するための分類原理ではないのである。

このように先行研究の場合、資金概念の採択と、2会計期間の比較に基づく差額型の「2期型資金流図（資金変動状態図）」の作成とが前提とされている。つまり、前期の資金状態と当期の資金状態とを比較するために、2会計期間の比較財務諸表から第1区分、第2区分、第3区分ごとに貸借差額を求める。求めた貸借差額の区分間における矢印の上昇、下降を基準にして、資金状態の変動方向が健全か不健全かを判定するのである。しかし、先行研究の資金分類原理からは1会計期間に限定した「1期型資金流図」を作成することができないのである。このため、当期の資金状態の健全・不健全を把握したくても、それが把握できないのである。先行研究では、1会計期間だけの公表P/L・公表B/Sから企業の資金状態の健全・不健全を判断することは、考慮外とされているのである。このように、「1期型資金流図の不存在」が、先行研究「資金流図」の第2課題である。

3. 先行研究「資金流図（資金変動状態図）」の第3課題—自己資本型第2区分への脱皮—

第3の課題は、固定負債及び自己資本の調達と運用が、第2区分に表示されることに係わる課題である。先行研究では、固定負債及び自己資本の調達と運用を

第2区分に表示される。その論拠は、固定負債及び自己資本として調達された資金の長期資金性にある。先行研究では、返済期限が短期間に到来しない点又は返済期限が無い点に着目する。返済期限が短期間に到来しないか又は返済期限の無い資金を、固定資産取得のために運用すること、そして長期資金（固定資金）の余剰部分を運転資金として使用することは、健全な資金の運用及び調達であるというのが先行研究の論拠である。

しかし、多くの企業が経営破綻へと至るのは、株主からの資金調達も銀行から資金調達も困難に直面したときである。ここに、取引の当事者においては、企業資金の運用と調達の関係が健全であるのか、不健全であるのかを、常に自らの責任で判定しなければならない理由がある。そのためには、返済期限のある負債を第1区分に收容し、返済期限のない自己資本のみを第2区分に收容する必要がある。つまり、第2区分の貸方には自己資本のみを收容すべきである。ところが、先行研究においては、固定負債が第2区分の貸方に收容される。このために、借金依存の経営体質にあるかどうかを把握することが困難である。ここに、第2区分における固定負債の收容を改め、固定負債は第1区分に收容すべきである。つまり、「自己資本型第2区分への脱皮」、これが先行研究「資金流図」の第3課題である。

借金に依存した経営の場合は、収益の実現により企業にもたらされる資金が、まず金融機関への借入元利金の支払いに充てられる。借金依存の企業では、収益資金が経営内部者へ分配される以前に、外部者である金融機関などへの支出に充てられるので、内部者の働き甲斐も低下しがちとなる。また、景気停滞や売上不振に陥り、実際収益が目標収益を下回り経営状態が悪化すると、内部者の給与等が減額されたり人員整理が行われたりする。そして、借入元利金の負担に耐えられないレベルにまで経営状態が低下した時点で、経営は破綻する。したがって、資金分析にあたっては借金依存の経営体質にあるかどうかを把握することが求め

られる。

しかし、固定負債と自己資本とを第2区分ゾーンに収容する先行研究の場合、借金依存の経営体質になっているかどうかを見抜くことは容易ではないのである。ここに、借金依存の企業体質か否かを判定するには「自己資本型第2区分への脱皮」が必要であるといえる。

借金依存の経営体質にある場合、金融機関等の管理下にある企業の代表取締役等には、経営上の自由な意思決定権を掌握できていないのである。借金依存の経営が長期化すると、「経営権の掌握」に支障を来し、やがて「金融機関」の管理下におかれることとなる。よって、金融機関からの独立、つまり、「独立・自尊の経営」を行うには、「自己資本志向の経営＝無借金志向の経営」を理念とする必要があると言える⁶。ここに独立・自尊の経営理念に基づき、「自己資本経営＝無借金経営」を志向し、かつ、経営者が経営上の意思決定権を掌握するとの観点に立って、借金依存の企業体質か否かを判定することのできる「自己資本型第2区分への脱皮」が必要である。これが先行研究「資金流図」の第3課題である。

4. 先行研究「資金流図」の第4課題—複式簿記の分類原理と資金流図の分類原理との不一致—

第4の課題は次のとおりである。先行研究の場合、B/Sなどでは借方に運用が表示され、貸方に調達が表示されるとの貸借分類観に立っている。ところが、「資金分類原理」、「資金運用表」及び「資金流図」では借方に調達が表示され、貸方に運用が表示されるとの貸借分類観に立っている。このため、B/Sなどでは運用が借方に分類表示され、調達が貸方に分類表示される。他方、「資金分類原理」、「資金運用表」及び「資金流図」では貸方に運用が分類表示され、借方に調達が分類表示される。このように、両者の貸借分類観が一貫していないのであ

る。つまり、「複式簿記における貸借分類原理と資金運用表・資金流図における貸借分類原理との不一致」が先行研究「資金流図」の第4課題である。

この第4課題は、複式簿記の「仕訳分類原理」及びこれから誘導作成されるP/L・B/Sにおける貸借分類表示と、表1-4の「資金分類原理」、図表1-5の「資金運用表（資金変動状態表）」及び図表1-6の先行研究の「資金流図（資金変動状態図）」における貸借分類表示とが、正反対の関係にあることから生じる課題である。

すなわち、B/Sなどの財務諸表を作成するための複式簿記の「仕訳分類原理」と、資金運用表や先行研究の資金流図を作成するための「資金分類原理」とでは分類原理が異なるのである。ところが、導入教育において、初学習者ほどP/L及びB/Sを作成するための「複式簿記の仕訳分類原理＝貸借分類」と、「資金運用表」や先行研究の「資金流図」を作成するための「資金分類原理＝貸借分類」との区別ができないのである。初学習者の場合、「複式簿記の仕訳分類原理」に基づいて、「資金運用表（資金変動状態表）」の貸借分類表示を行う傾向が見られる。「資金運用表（資金変動状態表）」の作成を誤ると先行研究の「資金流図（資金変動状態図）」は決して完成できないのである。よって、「P/L・B/Sを作成するための複式簿記の貸借分類原理と、資金運用表や勘定流図を作成するための勘定分析の貸借分類原理との不一致関係を解消すること」、これが先行研究「資金流図」の第4課題である。

そこでこれより、第1課題の「資金概念の曖昧さ」、第2課題の「1期型資金流図の不存在」、第3課題の「自己資本型第2区分への脱皮」、第4課題の「複式簿記における貸借分類原理と資金運用表・資金流図における貸借分類原理との不一致」を克服することとしたい。

以下の第2節では、先行研究の「資金流図」と峻別するために、「勘定流図」という概念を採択する。まず、勘定の意義について取り上げる。次いで、勘定流図には「1期型勘定流図」と「2期型勘定流図」とがあり、このうちの1会計期

間における「経営状態」が健全か不健全かを概略的に可視化するこのとのできる「1期型勘定流図」を提示する。「1期型勘定流図」は「1期型勘定流図（経営状態図）」とも表現する⁷。その上で、2会計期間比較により「経営状態」が健全方向に変動しているのか不健全方向に変動しているのか、つまり「経営状態の変動方向」を概略的に可視化することのできる「2期型勘定流図」を提示する。「2期型勘定流図」は「2期型勘定流図（経営状態変動図）」とも表現する⁸。最後に、1期型勘定流図及び2期型勘定流図に共通する「勘定流図の類型」を提示する。

第2節 財務諸表分析の新展開—勘定流図分析—

第1項 勘定の意義

勘定の「勘」には、取り調べる（上田万年他 [1977] 262頁）、物事を感じ取ることのできる能力（林 巨樹 [1989] 246頁）という意味がある。「定」には、きめさだむる、無念無想の域に住するという意味がある（上田万年他 [1977] 592頁）。そして、一般には「勘定（かんじょう）」とは「計算すること（上田万年他 [1977] 262頁）」、「金銭や物の数量を数えること（林 巨樹 [1989] 253頁）」をいう。

これに対して、専門の複式簿記では「勘定とは財産（ひろい意味でいう財産、金銭も物品もふくめて）の増減を記録する様式である（黒澤 清 [1968] 39頁）」とされている⁹。ここでいう「勘定」は、単なる金銭や物量を計算するにとどまらず、金銭や物量の増減を記録・計算をするための特殊の様式をもっているという点が重要である。つまり、複式簿記でいう「勘定」の場合は、金銭や物量の記録・計算が借方欄と貸方欄とに区分された様式をもつ帳簿で行われるのである。

論理学では上位の概念を「類概念」、下位の概念を「種概念」という。そして、出発点となる最上位の概念を特に「最高類概念」といい、これから先はもう分類

できない終着点に相当する最下位の概念を特に「最低種概念」という（高峯一愚 [1965] 58-59頁）。

借方欄と貸方欄とに区分された、会計学の出発点である最上位概念＝最高類概念の「勘定」は、貸借対照表系統の借方欄・貸方欄に区分された「資産勘定」「負債勘定」「資本勘定」と、損益計算書系統の借方欄・貸方欄に区分された「費用勘定」「収益勘定」と、に分類される。最上位概念＝最高類概念＝類概念の「勘定」に比べると、「資産勘定」「負債勘定」「資本勘定」「費用勘定」「収益勘定」は下位の概念にあたるので、これらを種概念という。

次に、借方欄、貸方欄に区分された「資産勘定」「負債勘定」「資本勘定」を上位概念＝類概念にして、「資産勘定」は借方欄・貸方欄に区分された下位概念の「現金勘定」「売掛金勘定」などに、「負債勘定」は借方欄・貸方欄に区分された下位概念の「借入金勘定」「買掛金勘定」などに、「資本勘定」は借方欄・貸方欄に区分された下位概念の「資本金勘定」「株式払込剰余金勘定」などに、詳細に分類される。そして同時に、借方欄・貸方欄に区分された「費用勘定」「収益勘定」を上位概念にして、「費用勘定」は借方欄・貸方欄に区分された下位概念の「仕入勘定」「通信費勘定」などに、「収益勘定」は借方欄・貸方欄に区分された下位概念の「売上勘定」「受取手数料勘定」などに、詳細に分類される。ここでは、「資産勘定」「負債勘定」「資本勘定」「費用勘定」「収益勘定」が上位概念であるからこれらが今度は類概念となり、下位概念である「現金勘定」「借入金勘定」「資本金勘定」「仕入勘定」「売上勘定」などが種概念となる。

つまり、まず、最高類概念の「勘定」が、下位概念＝種概念の「資産勘定」「負債勘定」「資本勘定」「費用勘定」「収益勘定」などへと分類される。次に、「資産勘定」「負債勘定」などを上位概念＝類概念として、これらが下位概念＝種概念の「現金勘定」「借入金勘定」「資本金勘定」「仕入勘定」「売上勘定」などへと詳細に分類される。

このように最高類概念の勘定は、「類と種の連鎖」を繰り返しながら¹⁰、借方欄・貸方欄に区分された様式をもつ帳簿において、事業体の経営活動から生じる金銭や物量を記録・計算することによって、終着点である最低種概念の「利益勘定」で完結するのである。

これまで、「利益勘定」の有無によって事業体の経営行動を読み取って来たのである。しかし、「勘定合って銭足らず」といわれるように、帳簿に利益は計上されているけれども、現金が不足して支払ができずに、経営破綻するケースも存在するのである。よって、利益の有無は極めて重要であるが、利益の有無だけで経営状態の良し悪しを読み取ることは妥当ではないのである。

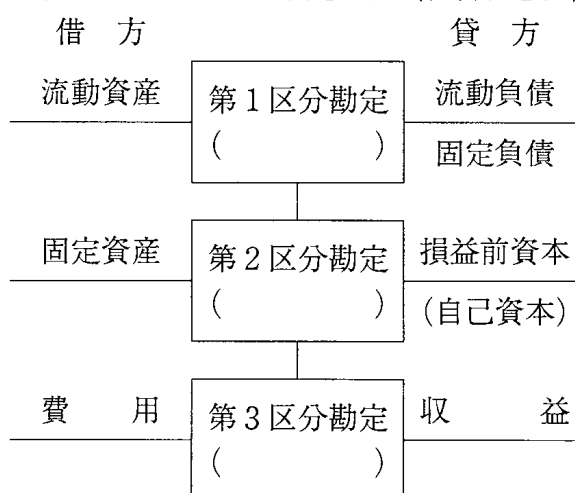
そこで、以下において「勘定」の流れを、経営成績が表示される「第3区分勘定（利益）」と、財政状態が表示される「第2区分勘定」「第1区分勘定」と、に可視化する。そして、勘定の流れを基準にして、1会計期間の経営状態の健全・不健全を視覚的かつ概略的に判定するための「1期型勘定流図」と、2会計期間の経営状態変動方向の健全・不健全を視覚的かつ概略的に判定するための「2期型勘定流図」と、を提示することとしたい。

第2項 1期型勘定流図（経営状態図）の構造とその考え方

事業体から公表された財務諸表を分析することにより、1会計期間の経営状態が健全であるか否かを概略的かつ視覚的に把握するために開発された図が、第2節の本項で提示する「1期型勘定流図」である。

第1課題の「資金概念の曖昧さ」、第2課題の「1期型勘定流図の作成」、第3課題の「複式簿記の仕訳分類原理と資金分析の資金分類原理の不一致性」、第4課題の「第2区分自己資本型」を解決するために考案された勘定流図が、「1期型勘定流図（経営状態図）」である。その構造と考え方は以下のとおりである。まず、「1期型勘定流図（経営状態図）」の構造を図表1-7として掲げる。

図表 1-7 1期型勘定流図（経営状態図）



図表 1-7 の「1期型勘定流図（経営状態図）」の第1区分勘定は、借方に流動資産を表示し、貸方に流動負債及び固定負債を表示する。第1区分を「第1区分勘定」のゾーンと呼ぶことにする。第2区分は、借方に固定資産を表示し、貸方に損益前資本（自己資本）を表示する。第2区分を「第2区分勘定」のゾーンと呼ぶことにする¹¹。第3区分は借方に費用を表示し、貸方に収益を表示する。第3区分を「第3区分勘定」のゾーンと呼ぶことにする。以下、第1区分勘定の構造とその考え方から順次述べていくことにする。

1. 第1区分勘定の構造とその考え方

独立・自尊の理念に立ち、長短の借入金ゼロを目指し自己資本経営を志向するとの観点に立てば、企業にたとえ借入金以外の負債が存在するとしても、負債総額は流動資産額の範囲内にいずれはおさまるはずである。そこで、総負債額が流動資産額の範囲内におさまっているかどうかを概略的かつ視覚的に判定できるように第1区分勘定を設計する。これが第1区分勘定の構造を設計する上での考え方である。

よって、第1区分勘定の構造は借方の流動資産に対応させるために、貸方には

流動負債及び固定負債を表示する。第1区分勘定の構造は図表1-8のようになる（単位は億円、以下同じ）。

図表1-8

借 方			貸 方		
流動資産	30	第1区分勘定 (40)	流動負債	40	総負債 70
			固定負債	30	

図表1-8によれば、借方の流動資産残高が30億円で、貸方の総負債残高が70億円（流動負債40億円、固定負債30億円）である。流動資産の残高は30億円であるから、負債資金70億円の中から40億円が第2区分勘定、第3区分勘定の両者又はいずれかに利用されたことになる。以下で見てみよう。

2. 第2区分勘定の構造とその考え方

そこで、独立・自尊の理念に基づき自己資本経営を志向するとの観点に立って、第2区分勘定は自己資本額の範囲内に固定資産の保有額がおさまっているかどうかを概略的かつ視覚的に判定できるように第2区分勘定を設計する。これが第2区分の構造を設計する上での考え方である。よって、第2区分勘定は借方の固定資産に対応させて、貸方には自己資本（以下では損益前資本ともいう）を表示する。第2区分勘定の構造は図表1-9のようになる。

図表1-9によれば、貸方の自己資本120億円を超えて借方に固定資産170億円が保有されている。この場合、自己資金が50億円不足しており、不足資金は第1区分勘定か第3区分勘定に求めざるを得ない。図表1-8を見ると、第1区分勘

図表1-9

借 方			貸 方		
固定資産	170	第2区分勘定 (☆ 50)	損益前資本	120	(自己資本)

定の総負債70億円の中から固定負債資金30億円、流動負債資金10億円の合計40億円が充当されていることがわかる。残りの10億円は第3区分勘定の利益資金から充当されることになる。これを以下見てみよう。

3. 第3区分勘定の構造とその考え方

第3区分勘定は、損益計算書様式に合わせて、借方に費用を表示し、貸方に収益を表示するように設計する。何故かと言うと、借方に費用が190億円計上されれば、原則として最終的には貸方において資産が190億円減少する。そして、貸方に収益が200億円計上されれば、原則として借方において資産が200億円増加する。よって、費用190億円と収益200億円との差である純利益10億円が損益計算書の貸方に計上されれば、同時に貸借対照表の借方に資産10億円が純増加計上されるという対応関係が成立する。

この場合に、純利益10億円を源泉とする資金10億円は株主への配当原資であるから、純利益10億円に見合う資金10億円が、流動資産の中の現金預金で保有されていなければならないことになる。このように立論すると、1期型勘定流図における第3区分勘定の純利益10億円が、第1区分勘定の流動資産へと上昇しなければならないことになる。この点を明らかにしておく必要があるので、第2区分の貸方は「損益前資本」と表示するのである。そして、株主への配当原資である第3区分勘定の純利益10億円に見合う資金が、第1区分借方の流動資産に向かって上昇したかどうかを判定するとの考え方にに基づき、費用と収益は第3区分勘定に収容するのである。

こうした考え方のもと、第3区分勘定の借方には費用を表示し、貸方には収益を表示するのである。これが第3区分勘定の構造とその考え方である。よって、第3区分勘定の構造は借方の費用に対応させて、貸方には収益を表示する。第3区分勘定の構造は図表1-10のようになる。

図表 1-10

借 方		貸 方
費 用 190	第3区分勘定 (10)	収 益 200

4. 1期型勘定流図の作成原理

1期型勘定流図に具体的な数字の資金分類原理に基づき、図表1-11の「1期型勘定流図」を作成してみよう。

図表1-11の第2区分勘定の損益前資本120億円の中には、純利益10億円は算入されていない。この点に留意し、第1区分勘定、第2区分勘定及び第3区分勘定も表示する。ここで1期型勘定流図（経営状態図）の見方についての原則を述べておくことにする。各区分の借方金額と貸方金額とを比較し、借方残高の数字に☆印を付し、矢印がこの☆印に向かって流れることとする。そして、矢印の流れが上昇の場合、勘定の流れは健全、かつ、経営成績もしくは財政状態も健全と判定する。勘定矢印の流れが下降の場合、勘定の流れは不健全、かつ、経営成績もしくは財政状態も不健全と判定する。図表1-11の場合、第2区分勘定が借方残高50億円であるから、この50億円に☆印を付す。勘定矢印はこの☆50億円に向

図表 1-11 1期型勘定流図（経営状態図）

借 方		貸 方
流動資産 30	第1区分勘定 (40)	流動負債 60
	↓	固定負債 10
固定資産 170	第2区分勘定 (☆ 50)	損益前資本 120
	↑	
費 用 190	第3区分勘定 (10)	収 益 200

かって流れるわけである。

図表1-11の場合、第1区分勘定から第2区分勘定へと矢印が下降しているので、第1区分勘定の財政状態は不健全であると判断する。その原因は、第2区分勘定の固定資産への過大投資50億円にある。このため、第1区分勘定の負債70億円の中から40億円が下降しているのである。なお、第3区分勘定については黒字10億円で矢印が上昇しており、経営成績は健全である。ただし、第2区分勘定における固定資産への過大投資を改め、第3区分勘定の利益10億円を源泉とする資産が第1区分勘定へ流れるように改善する必要がある。

第2区分勘定における50億円の過大投資が原因となり、第3区分勘定の株主に対する配当原資の純利益10億円に見合う資金10億円が第2区分勘定の固定資産取得170の中へと流れてしまい、なお不足する第2区分勘定の財源40億円を確保するために、固定負債10億円及び流動負債60億円の中から30億円、計40億円に依存してしまったわけである。

本ケースの場合、第3区分勘定は、純利益10億円の黒字経営であり、勘定矢印が上昇しているので、経営成績は健全である。しかし、財政状態については、経営者が損益前資本の120億円の範囲内に固定資産の保有をおさえるべきであったのに、固定資産に170億円の投資を行ってしまった。このため、第1区分勘定の負債70億円の中から40億円が、第2区分勘定の固定資産170億円の中に流れた。よって、第1区分勘定から第2区分勘定への下降を根拠に、財政状態は不健全であると判定する。財政状態が不健全となった原因は第2区分勘定の過大投資にあるわけである。

このように、「1期型勘定流図」を作成し可視化という手法により、当期の勘定の流れが上昇しているのか、下降しているのかを基準にして、概略的かつ視覚的に1会計期間における経営状態の健全・不健全を判定することを提唱するものである。

5. 事例分析

(1) 黒字経営の事例分析

1 会計期間における財政・成績が健全であったか、それとも不健全であったかを概略的かつ可視的に判定するために、S社の事例を用いることにする。複式簿記の仕訳分類原理に基づいて誘導作成された1会計期間の公表P/L・B/Sをもとにして、複式簿記の仕訳分類原理と同一の原理で1期型勘定流図を作成する。そこで、公表P/Lを図表1-12に、公表B/Sを図表1-13に掲げる。

図表1-12 S社の比較損益計算書

借 方 貸 方 (単位：億円)

借 方	平成 Y1年 3 月期	平成 Y2年 3 月期	貸 方	平成 Y1年 3 月期	平成 Y2年 3 月期
売上原価	1,602	1,608	売上	4,014	4,034
売上総利益	2,412	2,426			
	4,014	4,034		4,014	4,034
販売費・管理費	2,145	2,152	売上総利益	2,412	2,426
営業利益	267	274			
	2,412	2,426		2,412	2,426
営業外費用	69	91	営業利益	267	274
経常利益	324	331	営業外収益	126	148
	393	422		393	422
特別損失	11	174	経常利益	324	331
法人税等	164	7	特別利益	11	11
当期純利益	160	161			
	335	342		335	342

財務諸表分析の新展開（石内）

図表 1-13 S社の比較貸借対照表

借 方 貸 方

(単位：億円)

借 方	平成 Y1年 3月期	平成 Y2年 3月期	貸 方	平成 Y1年 3月期	平成 Y2年 3月期
流動資産	2,192	2,552	流動負債	1,231	1,103
現金預金	383	350	仕入債務	594	575
売上債権	968	1,011	未払金	309	277
有価証券	444	111	未払法人税等	72	—
棚卸資産	242	257	その他	256	251
その他	155	823	固定負債	263	259
固定資産	2,740	2,518	社債	254	254
有形資産	737	793	その他	9	5
無形資産	16	6	資本	3,463	3,724
投資等	1,987	1,719	資本金	513	582
繰延資産	25	16	資本準備金	491	575
			利益準備金	109	131
			その他余剰金	2,190	2,275
			当期純利益	160	161
	4,957	5,086		4,957	5,086

なお、観察しやすいように図表 1-12の公表 P/L 及び図表 1-13の公表 B/S を大項目に要約すると図表 1-14及び図表 1-15のようになる。

図表 1-14 S社要約 P/L (平成 Y1年 3月期)

(借 方) (貸 方)

(単位：億円)

費用	3,991	収 益	4,151
当期純利益	160		
	4,151		4,151

財務諸表分析の新展開（石内）

図表 1-15 S社要約 B/S（平成 Y1年 3 月期）
 （借方） （貸方）
 （単位：億円）

流動資産	2,192	流動負債	1,231
固定資産	2,765	固定負債	263
		資本（損益前）	3,303
		当期純利益	160
	<u>4,957</u>		<u>4,957</u>

そこで、図表 1-14の要約 P/L 及び図表 1-15の要約 B/S に基づき、平成 Y1年 3 月決算期の「1 期型勘定流図」を、複式簿記の仕訳分類原理に則して作成すると図表 1-16 のようになる。

図表 1-16 S社 1 期型勘定流図（平成 Y1年 3 月期）
 借方 貸方

流動資産	2,192	第 1 区分勘定 (☆印698)	流動負債	1,231
			固定負債	263
固定資産	2,765	第 2 区分勘定 (538)	損益前資本	3,303
費用	3,991	第 3 区分勘定 (160)	収益	4,151

すなわち、1 期型勘定流図の借方には運用を表示し、貸方には源泉を表示する。そして、第 1 区分勘定の借方には勘定運用の結果を意味する流動資産を、貸方には勘定の源泉を意味する総負債（流動負債・固定負債）を表示する。第 2 区分勘定には借方に勘定運用の結果を意味する固定資産を、貸方には勘定の源泉を意味する自己資本（損益前資本）を表示する。第 3 区分勘定の借方には勘定運用の結果を意味する費用を表示し、貸方には勘定の源泉を意味する収益を表示する。な

お、図表1-16は各区分とも横線は必要だが、矢印は不要であるので矢印は削除する。

なお、複式簿記の仕訳分類原理に基づいて作成された図表1-14の要約P/L及び図表1-15のB/S要約を、図表1-1の1期型勘定流図のワークシートにそっくり書き写せば、図表1-16の1期型勘定流図は完成する。

このように公表B/S及び公表P/Lを、図表1-14の要約P/L及び図表1-15の要約B/Sを介して、図表1-16の1期型勘定流図へと可視化することで次のことが観て取れる。まず、可視化された図表1-16を見ると勘定の流れを示す全ての矢印が上昇しているので、経営状態は健全であると判定する。それを裏付ける数字の流れを確認してみよう。第1区分勘定の流動資産2,192億円と負債総額1,494億円（流動負債1,231億円、固定負債263億円）との差額698億円は、流動資産の余剰額を意味する。この流動資産の余剰額698億円は、第2区分貸方の自己資本3,303億円から借方の固定資産等への運用額2,765億円を差引いた自己資本の余剰額538億円と、第3区分貸方の収益4,151億円と借方の費用3,991億円との差額である当期純利益額160億円とからもたらされているのである。

これを図表1-16の「1期型勘定流図（経営状態図）」で説明すると、第3区分勘定からは収益資金の黒字額160億円が第1区分勘定に向かって上昇し、また、第2区分勘定からは自己資金の余剰額538億円が第1区分勘定へ向かって上昇している。よって、S社の勘定の流れ、経営状態は健全であると判定することができるのである。

（2）赤字経営の事例分析

K社の有価証券報告書総覧より作成した要約P/Lは図表1-17、要約B/Sは図表1-18の通りである。

財務諸表分析の新展開（石内）

図表 1-17 K社要約 P/L（平成 Y1年12月期）
（運用） （源泉）

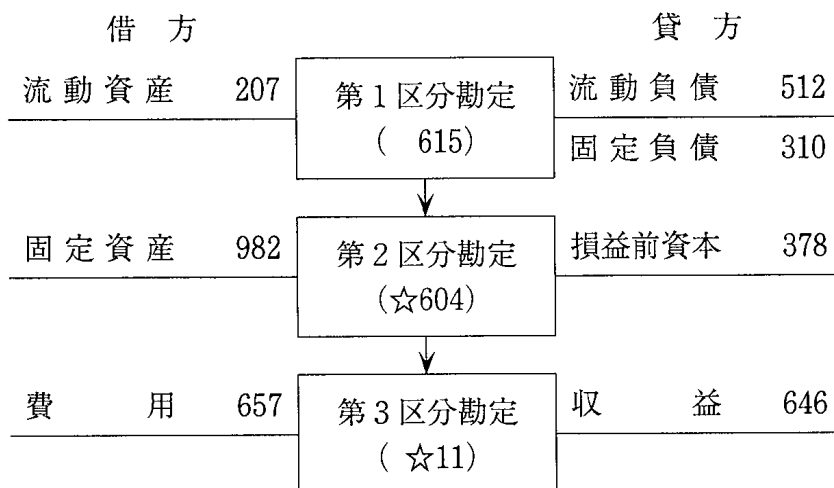
売上原価	217	売上	636
販管費	387	特別利益	10
営業外費用	35	当期純損失	11
特別損失	18		
	<u>657</u>		<u>657</u>

図表 1-18 K社要約 B/S（平成 Y1年12月期）
（運用） （源泉）

流動資産	207	流動負債	512
固定資産	982	固定負債	310
		資本（損益前）	378
		当期純損益	△ 11
	<u>1,189</u>		<u>1,189</u>

通説にしたがって図表 1-17の P/L を一見すると、当期純損失11億円が計上されているので、経営成績が不健全であると読み取れる。しかし、財政状態の健全・不健全までは読み取ることはできない。そこで、図表 1-19の 1 期型勘定流図を用いて K 社の勘定の流れを可視化すると、第 1 区分勘定の流れを示す矢印が

図表 1-19 K社 1 期型勘定流図（平成 Y1年12月決算期）



下降しており、財政状態に問題のあることがわかる。

すなわち、図表1-19の1期型勘定流図を作成することにより、第3区分勘定ゾーンは当期純損失11億円を結果しているので、これをカバーするために第2区分勘定から矢印が下降しており、経営成績は不健全であると判定する。また、第1区分勘定を見ると矢印が第2区分勘定へ下降している。第2区分貸方の自己資本額378億円を超えて、借方の固定資産への運用額が982億円に達し、過大投資額が604億円に達している。この過大投資額604億円の財源として、第1区分貸方の負債822億円の中から615億円（その内訳は固定負債から310億円、流動負債512億円の中から305億円、合計615億円）を充当していることがわかる。固定資産への過大投資のため借金依存の経営となっており、財政状態が不健全であることを、矢印の下降が物語っているのである。

このように、公表P/Lや公表B/Sを一見しただけでは認識できなかった問題点が、「1期型勘定流図（経営状態図）」へと可視化することで、その矢印の向きを一見しただけで、財政状態や経営成績の健全・不健全を読み取ることができるのである。K社の事例では、第1区分勘定から第2区分勘定に向かって矢印が下降しており、短期間の内に返済期限の到来する流動負債資金512億円の中から315億円が固定資産取得の資金として流用されている。弁済可能な流動資産資金は207億円しか存在しないのに、流動負債512億円の他に固定負債310億円を抱えており、借金依存の財務体質となっていることが読み取れるのである。勘定の流れを可視化し、矢印の上昇・下降を基準とすることで、概略的ではあるけれどもK社の平成Y1年12月決算期の経営成績及び財政状態、つまり経営状態の健全・不健全を判定することができるのである。

第3節 2期型勘定流図（経営状態変動図）の構造とその考え方

先行研究の「資金流図」に内在する第1課題の「資金概念の曖昧さ」、第2課題の「1期型流図の不存在」、第3課題の「自己資本型第2区分への脱皮」、第4課題の「仕訳分類原理と資金分類原理との不一致」を、前節の「1期型勘定流図（経営状態判定図）」において克服することができた。その先行研究の「資金流図」の諸課題は、以下において提示する「2期型勘定流図（経営状態変動図）」でも克服することができる。

2期型勘定流図を作成する目的は、外部者が自己責任により、2会計期間以上の財務諸表を期間比較することによって、事業体の経営状態の変動が健全か、それとも不健全かを把握することにある。その「2期型勘定流図（経営状態変動図）」の作成手順を以下において説明する。

第1項 2期型勘定流図（経営状態変動図）の作成手順

企業から公表された2会計期間の財務諸表を比較し、2期型勘定流図を作成することによって、企業の経営状態の変動が健全か、それとも不健全かを把握することができるのである。「2期型勘定流図（経営状態変動図）」の作成手順は、次のとおりである。

1. まず、K社の公表財務諸表から2会計期間分の2期間比較の差額P/L（図表1-20）及び2期間比較の差額B/S（図表1-21）を作成する。

財務諸表分析の新展開（石内）

図表 1-20 2 期間比較の差額 P/L

勘定科目	平成 X1年 3 月期	平成 Y2年 3 月期	差 額
売上高	900	1,075	175
営業外収益	100	115	15
経常収益	1,000	1,190	190
特別利益	50	60	10
総収益	1,050	1,250	200
売上原価	500	630	130
販売費・一般管理費	350	405	55
営業外費用	100	105	5
経常費用	950	1,140	190
特別損失	10	22	12
法人税等	50	58	8
総 費 用	1,010	1,220	210
当期純損益	40	30	△ 10

図表 1-21 K社 2 期間比較の差額 B/S

勘定科目	平成 Y1年 3 月期	平成 Y2年 3 月期	差 額
流動資産	160	200	40
固定資産	340	420	80
資産合計	500	620	120
流動負債	60	115	55
固定負債	140	165	25
負債合計	200	280	80
損益前資本	260	310	50
当期純損益	40	30	△ 10
資本・合計	300	340	40
負債資本合計	500	620	120

2. 次いで、図表1-22の「2期型勘定分類原理」を根拠にして、2期型比較P/L（図表1-20）及び2期型比較B/S（図表1-21）から経営状態変動表（図表1-23）を作成する。その際に、図表1-22の「2期型勘定分類原理」は、複式簿記の仕訳分類原理と貸借分類原理が同一である。ただし、2会計期間の各勘定差額が増加・減少のいずれであるのかに留意する必要がある。また、図表1-23の「経営状態変動表」を経由しなければ図表1-24の「2期型勘定流図」を作成することができないことにも留意する必要がある。このように「経営状態変動表」を正しく作成できることが「2期型勘定流図」作成手順のポイントである。

図表1-22 2期型勘定流図の勘定分類原理

借方	貸方
資産の増加	資産の減少
負債の減少	負債の増加
資本の減少	資本の増加
費用の増加	費用の減少
収益の減少	収益の増加

すなわち、図表1-22の「2期型勘定分類原理」を念頭において、各勘定科目の2期間比較の結果、その差額が流動資産の増加、流動負債の減少、固定負債の減少、固定資産の増加、損益前資本（自己資本）の減少、収益の減少、費用の増加の場合には、その勘定科目と金額を図表1-23の「経営状態変動表（ワークシート）」の借方に表示する。そして、2期間比較の結果、その差額が流動資産の減少、流動負債の増加、固定負債の増加、固定資産の減少、損益前資本（自己資本）の増加、収益の増加、費用の減少の場合には、その勘定科目と金額を「経営状態変動表」の貸方に表示する。よって、経営状態変動表（要約版のワークシート）は図表1-23のようになる。

図表1-23 経営状態変動表（要約版のワークシート）

借 方		貸 方	
流動資産+	()	流動資産△	()
流動負債△	()	流動負債+	()
固定負債△	()	固定負債+	()
固定資産+	()	固定資産△	()
損益前資本△	()	損益前資本+	()
収 益△	()	収 益+	()
費 用+	()	費 用△	()
	()		()

+は2期間比較の差が増加を意味し、△は2期間比較の差が減少を意味する

図表1-24 「2期型勘定流図」(ワークシート)

(借 方)		(貸 方)	
流動資産 (+)	第1区分勘定 ()	流動資産 (-)	総負債 (+)
総負債 (-)			
固定資産 (+)	第2区分勘定 ()	固定資産 (-)	損益前資本 (+)
損益前資本 (-)			
費 用 (+)	第3区分勘定 ()	費 用 (-)	収 益 (+)
収 益 (-)			

3. 続いて、図表1-23の経営状態変動表から2期型勘定流図（ワークシート）を作成する。「2期型勘定流図（ワークシート）」は図表1-24のとおりである。「2期型勘定流図」の借方・貸方が、複式簿記の仕訳分類原理を参考にした貸借分類表示になっている点に留意されたい。

第2項 2期型勘定流図（経営状態変動図）の作成事例その1

1. 図表1-20の2期間比較の差額P/L及び図表1-21の2期間比較の差額

B/S から「経営状態変動表」を作成すると図表 1-25 のようになる。なお、この事例は 2 期間比較の P/L も B/S もそれぞれの差額が偶然にも増加のケースである。

ついでに、「要約版の経営状態変動表」を作成すると図表 1-26 のようになる。

図表 1-25 経営状態変動表

借 方		貸 方	
流動資産	(+ 40)	流動資産	(-)
流動負債	(-)	流動負債	(+ 55)
固定負債	(-) (-)	固定負債	(+ 25) (+ 80)
固定資産	(+ 80)	固定資産	(-)
損益前資本	(-)	損益前資本	(+ 50)
売上	(-)	売上	(+175)
営業外収益	(-)	営業外収益	(+ 15)
特別利益	(-) (-)	特別利益	(+ 10) (+200)
売上原価	(+130)	売上原価	(-)
販管費	(+ 55)	販管費	(-)
営業外費用	(+ 5)	営業外費用	(-)
特別損失	(+ 12)	特別損失	(-)
法人税等	(+ 8) (+210)	法人税等	(-) (-)
	(330)		(330)

図表 1-26 経営状態変動表（要約版）

借 方		貸 方	
流動資産	(+ 40)	流動資産	(-)
流動負債	(-)	流動負債	(+ 55)
固定負債	(-) (-)	固定負債	(+ 25) (+ 80)
固定資産	(+ 80)	固定資産	(-)
損益前資本	(-)	損益前資本	(+ 50)
収益	(-)	収益	(+200)
費用	(+210) (+210)	費用	(-) (+200)
	(330)		(330)

2. そして、図表1-25又は図表1-26の「経営状態変動表」から図表1-27の「2期型勘定流図（経営状態変動図）」を作成する。その際に、「2期型勘定流図（経営状態変動図）」は上部のゾーンを第1区分勘定とし、各勘定科目の2期間比較の結果、流動資産の増加及び流動負債・固定負債の減少の場合にはその勘定科目と金額を借方に表示し、流動資産の減少及び流動負債・固定負債の増加の場合にはその勘定科目と金額を貸方に表示する。次いで、中部のゾーンを第2区分勘定とし、各勘定科目の2期間比較の結果、固定資産の増加及び自己資本（損益前資本）の減少の場合にはその勘定科目と金額を借方に表示し、固定資産の減少及び自己資本（損益前資本）の増加の場合にはその勘定科目と金額を貸方に表示する。そして、下部のゾーンを第3区分勘定とし、各勘定科目の2期間比較の結果、収益の減少及び費用増加の場合にはその勘定科目と金額を借方に表示し、収益の増加及び費用の減少の場合にはその勘定科目と金額を貸方に表示する。
3. 第1区分勘定、第2区分勘定、第3区分勘定のそれぞれに設けられている（ ）の中には、借方金額と貸方金額との差額を記入するが、その差額が借方残高となる場合にのみ、その差額に☆印を付すこととする。図表1-27の第2区分及び第3区分を参照のこと。

図表1-27 2期型勘定流図（経営状態変動図）

(借 方)			(貸 方)	
流動資産	40	第1区分 (40)	流動資産	-
総負債	-		総負債	80
↓				
固定資産	80	第2区分 (☆30)	固定資産	-
損益前資本	-		損益前資本	50
↓				
費用	210	第3区分 (☆10)	費用	-
収益	-		収益	200

4. 最後に、第1区分勘定の差額、第2区分勘定の差額、第3区分勘定の差額が、☆印に向かって流れるように矢印で方向を示す。すなわち、「2期型勘定流図」の矢印が☆印に向かって流れるように示す。「2期型勘定流図」の矢印が上昇方向に流れていればその事業体の経営状態は健全方向に変動していると判定する。そして、下降方向に矢印が流れていれば経営状態は不健全方向に変動していると判定する。
5. 図表1-27のケースは、完全下降型という。第1区分勘定から矢印が、第2区分勘定における固定資産への過大投資額30億円と第3区分の赤字額10億円とをカバーするために勘定の矢印が下降している。勘定の流れ、経営状態は不健全方向に変動していると判定する。

第3項 2期型勘定流図（経営状態変動図）の作成事例その2

1. S社の図表1-28の比較P/L及び図表1-29の比較B/Sから複式簿記の仕訳原理を参考にした貸借分類原理で「経営状態変動表」を作成すると図表1-30のようになる。
2. 次に、図表1-30の「経営状態変動表」の借方科目・金額を「2期型勘定流図」の借方に、「経営状態変動表」の貸方科目・金額を「2期型勘定流図」の貸方にそれぞれ書き写す。これで図表1-31の「2期型勘定流図」の完成である。なお、図表1-30の経営状態変動表の貸借金額に+、-が付されているが、金額を集計するときには、+、-を無視して絶対額を集計する。

S社の平成Y1年12月決算期の2期型勘定流図（図表1-31）は完全上昇型である。第1区分勘定において当期純利益1億円が生じており、この純利益が第2区分勘定へ上昇している。よって、勘定の流れ及び経営成績の変動方向は健全である。そして、第2区分勘定の調達余剰491億円と第3区分の黒字額1億円との合計492億円が、第1区分勘定へと上昇している。勘定の流れ及び財政状態の変動方

財務諸表分析の新展開（石内）

図表1-28 比較損益計算書

(借 方)			(貸 方)		
	H. 9. 3. 31	H. 10. 3. 31		H. 9. 3. 31	H. 10. 3. 31
売上原価	1,602	1,608	売上	4,014	4,034
売上総利益	2,412	2,426			
	4,014	4,034	売上総利益	4,014	4,034
販売費・管理費	2,145	2,152			
営業利益	267	274			
	2,412	2,426	営業利益	267	274
営業外費用	69	91	営業外収益	126	148
経常利益	324	331			
	393	422	経常利益	324	331
特別損失	11	174	特別利益	11	11
法人税等	164	7			
当期純利益	160	161			
	335	342			
				335	342

図表1-29 比較貸借対照表

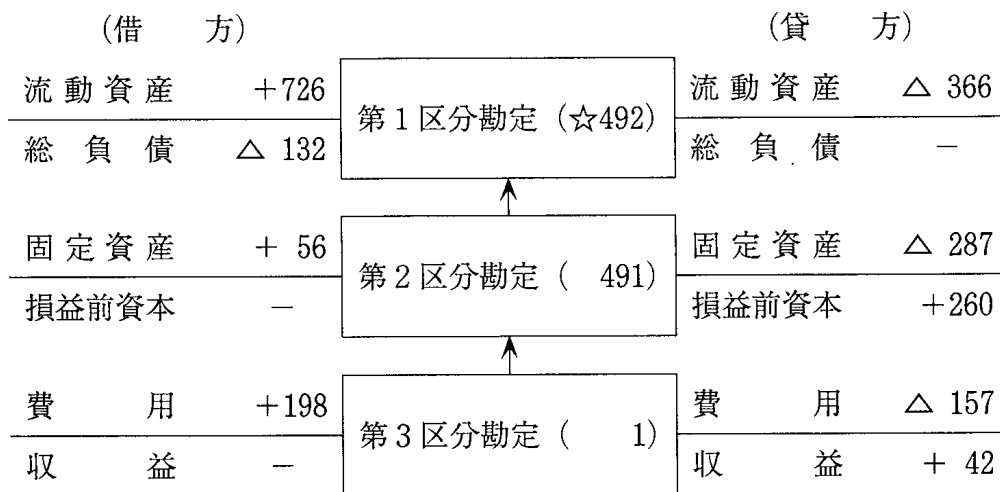
(借 方)			(貸 方)		
	H. 9. 3. 31	H. 10. 3. 31		H. 9. 3. 31	H. 10. 3. 31
流動資産	2,192	2,552	流動負債	1,231	1,103
現金預金	383	350	仕入債務	594	575
売上債権	968	1,011	未払金	309	277
有価証券	444	111	未払法人税等	72	—
棚卸資産	242	257	その他	256	251
その他	155	823	固定負債	263	259
固定資産	2,740	2,518	社債	254	254
有形資産	737	793	その他	9	5
無形資産	16	6	資本	3,463	3,724
投資等	1,987	1,719	資本金	513	582
繰延資産	25	16	資本準備金	491	575
			利益準備金	109	131
			その他余剰金	2,190	2,275
			当期純利益	160	161
	4,957	5,086		4,957	5,086

財務諸表分析の新展開（石内）

表1-30 経営状態変動表

	(借 方)		(貸 方)		(単位：億円)
第1区分勘定	売上債権	+ 43		現金預金	- 33
	棚卸資産	+ 15		有価証券	- 333
	その他流動資産	+ 668	726		
	仕入債務	- 19			
	未払い金	- 32			
	未払法人税等	- 72			
	その他流動負債	- 5			
	その他固定負債	- 4	132		366
第2区分勘定	有形固定資産	+ 56		無形固定資産	- 10
				投資等	- 268
				繰延資産	- 9
				資本金	+ 69
				資本準備金	+ 84
				利益準備金	+ 22
			56	その他余剰金	+ 85
第3区分勘定	売上原価	+ 6		法人税等	- 157
	販売費・管理費	+ 7		売上	+ 20
	営業外費用	+ 22		営業外収益	+ 22
	特別損失	+ 163	198		199
		1,112		1,112	

図表1-31 2期型勘定流図（経営状態変動図）



向も健全であると判定する。よって、経営状態の変動方向は健全であると判定する。

このように、複式簿記の仕訳分類原理を参考にした貸借分類原理で経営状態変動表を作成し、経営状態変動表の借方科目・金額と貸方科目・金額とを、2期型勘定流図のワークシートに書き写せば、図表1-31の「2期型勘定流図（経営状態変動図）」は完成する。また、先行研究の「資金流図」に内在する諸課題も解決することができるのである。

最後に、1期型勘定流図及び2期型勘定流図に共通する「勘定流図の類型」を提示する。

第4節 勘定流図の類型

「勘定流図」における矢印の流れを基準にして、矢印が第1区分勘定へ第2区分勘定から上昇しているときは、勘定の流れ及び財政状態は健全と判定する。反対に、「勘定流図」の矢印が第1区分勘定から第2区分勘定へと下降しているときは、勘定の流れ及び財政状態は不健全と判定する。そして、「勘定流図」の矢印が第3区分勘定から第2区分勘定へ上昇しているときは、勘定の流れ及び経営成績は健全と判定する。反対に、勘定流図の矢印が第2区分勘定から第3区分勘定へと下降しているときは、勘定の流れ及び経営成績は不健全と判定する。ただし、矢印の流れが生じないことも理論的には考えられるので、この場合の判定については、以下の第1項の第1類型「損益均衡経営型」の①「損益均衡・全区分貸借均衡型」において定義することとしたい。

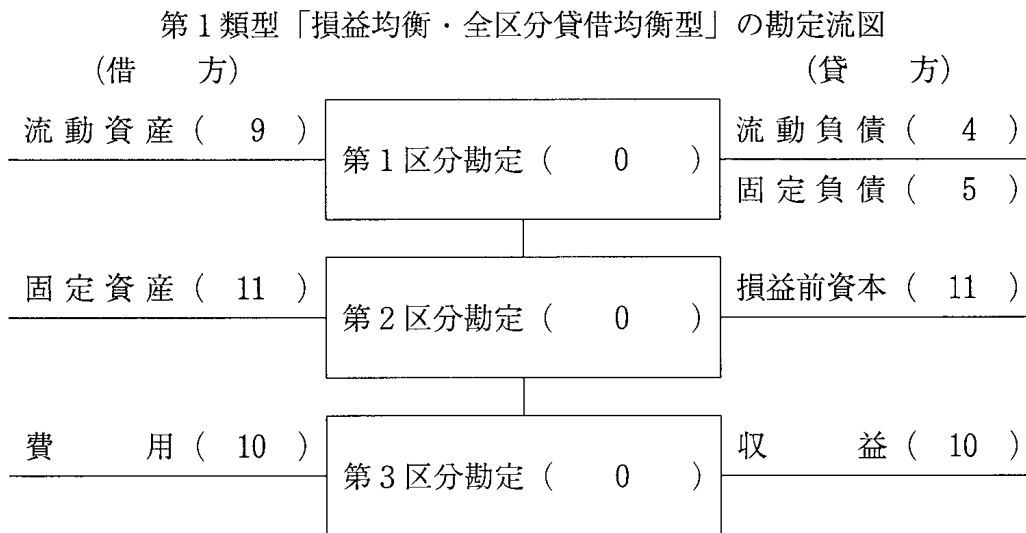
勘定流図の類型は、次の3類型、13種のパターンが存在する¹²。

1. 第1類型「損益均衡経営型」の勘定流図
2. 第2類型「黒字経営型」の勘定流図
3. 第3類型「赤字経営型」の勘定流図

以下において順次説明する。

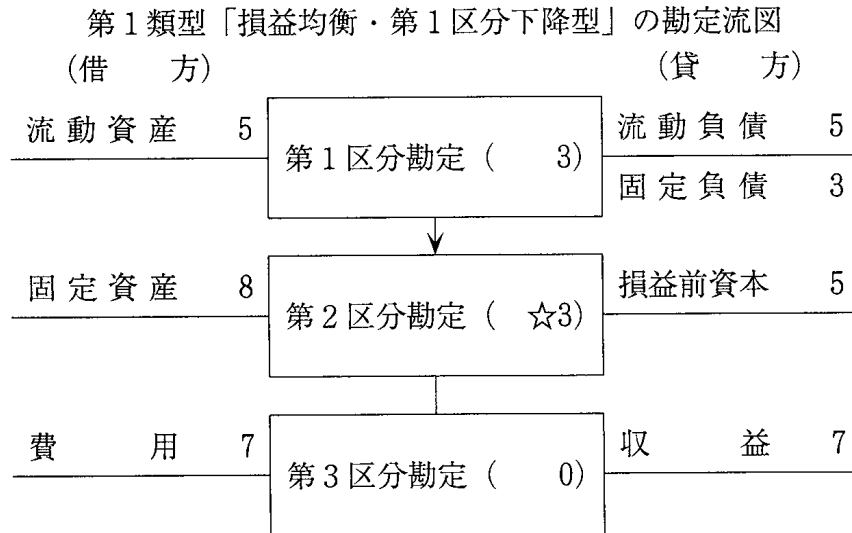
第1項 第1類型「損益均衡経営型」の勘定流図

① 第1類型「損益均衡・全区分貸借均衡型」の勘定流図



①の第1類型「損益均衡・全区分貸借均衡型」の勘定流図は、第1区分勘定、第2区分勘定、第3区分勘定のすべてにおいて貸借の金額が均衡する場合である。このケースは勘定の流れが生じないので矢印の流れも生じない（単位：億円、以下同じ）。現実には殆ど生じないが、理論的には考えられるケースである。

矢印の流れが生じない場合の判定について、次のように定義する。まず、第3区分勘定は当期の収益額と費用額とが同額であるから矢印が動かないのである。この場合、赤字でも黒字でもないので経営成績が特に問題であるとまでは言えない。当期の経営は赤字経営では点を考慮して、費用と収益との関係から見た第3区分勘定の経営成績は、ぎりぎり健全の範囲内であると定義する。次に、第2区分勘定は固定資産額と自己資本額とが同額であるから矢印が動かないのである。この場合、負債資金が固定資産の取得に充てられてはいないので、固定資産と自己資本との関係から見た第2区分勘定の財政状態は、ぎりぎり健全の範囲内であ

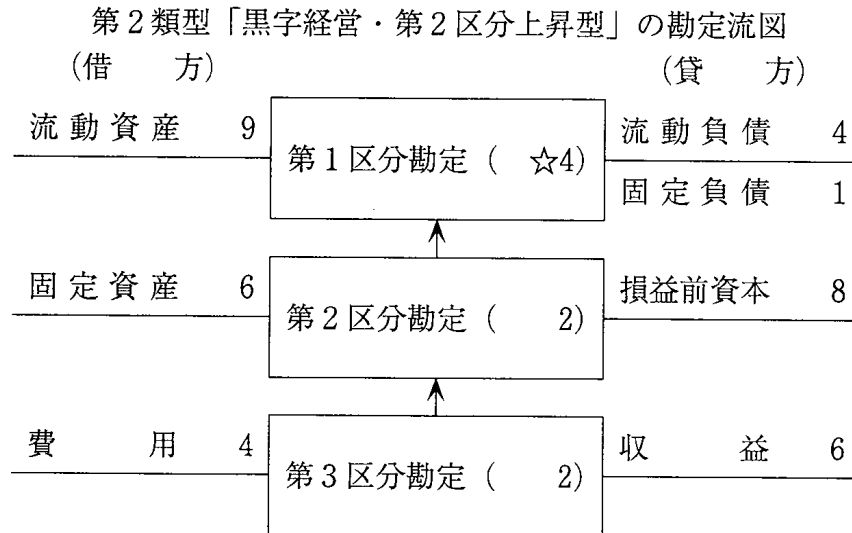


借均衡のため、第3区分勘定については矢印が流れない。この第1類型の②第3区分均衡・第2区分下降型の勘定流図上は経営成績の健全・不健全の判断ができないケースである。第1区分勘定と第2区分勘定の間は矢印が下降しており、勘定の流れ及び財政状態は不健全であると判断する。理由は、第2区分貸方の損益前資本（自己資本）額5億円を超えて固定資産に8億円と過大に運用されている。このため、第2区分勘定の固定資産への過大投資額3億円をカバーするための財源が、第1区分勘定の負債に求められてしまった。このため、勘定の流れ及び財政状態は不健全であると判定する。固定資産の取得を自己資本の範囲内に抑えるように、資金運用を改善すべきである。

第2項 第2類型「黒字経営型」の勘定流図

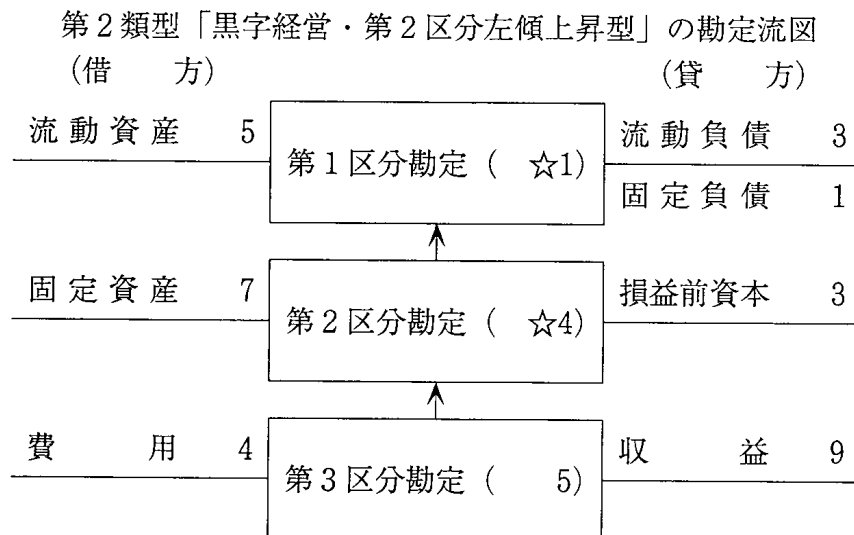
④ 第2類型「黒字経営・全区分上昇型」の勘定流図

④の第2類型「黒字経営・全区分上昇型」の勘定流図は、第3区分勘定から第2区分勘定へと矢印が上昇しており、勘定の流れ及び経営成績は健全であると判定する。また、第2区分勘定を見ると自己資本額の範囲内で固定資産の取得がなされており、第3区分勘定からの2億円とともに第2区分勘定からも2億円、合



計4億円が第1区分勘定へと上昇している。よって、勘定の流れ及び財政状態は健全であると判定する。自己資本額の範囲内で固定資産の取得がなされているケースである。

⑤ 第2類型「黒字経営・第2区分左傾上昇型」の勘定流図

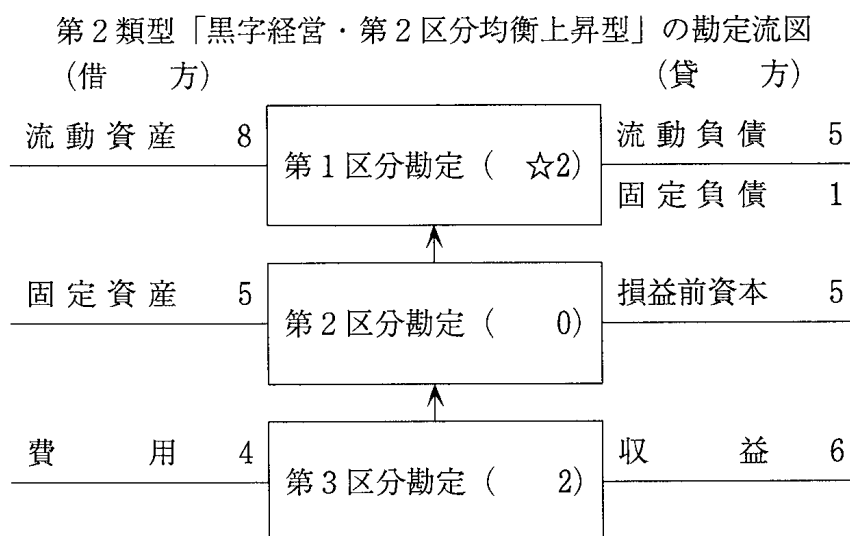


⑤の第2類型「黒字経営・第2区分左傾上昇型」の勘定流図の矢印をみると、第3区分勘定の黒字額2億円が第2区分へ上昇しており、第3区分勘定は勘定の

流れ及び経営成績は健全であると判定する。しかし、第2区分勘定が自己資本額を超えて固定資産に過大投資されたために、第3区分勘定の黒字額5億円が第2区分へと充当され、第1区分勘定に上昇したのは1億円に過ぎない。つまり、第3区分勘定の黒字額5億円のうち、4億円が第2区分勘定の調達不足額4億円をカバーするために充当されているのである。このため、黒字経営であるにもかかわらず、黒字額5億円のすべてが第1区分勘定の流動資産へと上昇していないのである。

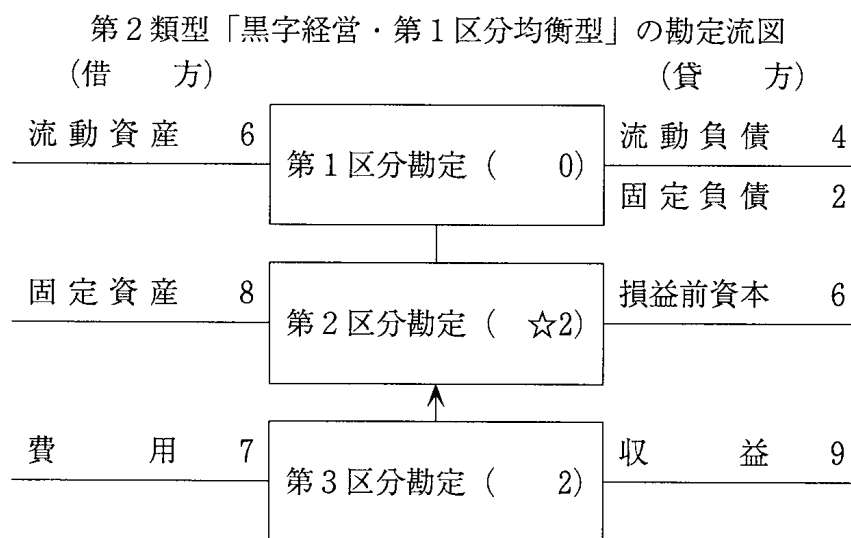
元来、当期利益5億円は株主総会において利益処分が決定される。それまでの間は、当期利益5億円に見合う現金及び現金同等物が第1区分勘定の流動資産において保有されるべきである。しかるに、第3区分勘定の黒字額5億円のうちの1億円だけが第1区分勘定へと上昇しているにすぎない。総合的に見ると、第2区分勘定及び第1区分勘定の勘定の流れ及び財政状態は健全である。しかし、第2区分勘定の固定資産への過大投資を改善すべきである。自己資本額を超えて固定資産への投資がなされているケースである。

⑥ 第2類型「黒字経営・第2区分均衡上昇型」の勘定流図



⑥の第2類型「黒字経営・第2区分均衡上昇型」の勘定流図の矢印を見ると、第3区分勘定の黒字額2億円が第2区分勘定へと上昇しており、第3区分の勘定の流れ及び経営成績は健全である。そして、第2区分勘定は均衡型であり、第3区分勘定の黒字額2億円が第1区分勘定の流動資産へと上昇しているため、第2・第1区分勘定の勘定の流れ及び財政状態は健全であると判定する。

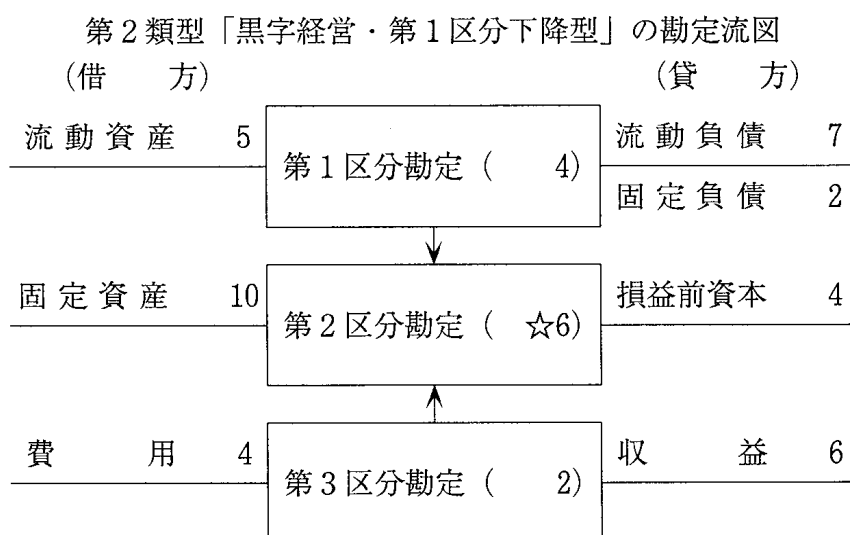
⑦ 第2類型「黒字経営・第1区分均衡型」の勘定流図



⑦の第2類型「黒字経営・第1区分均衡型」の勘定流図の矢印を見ると、第3区分勘定から第2区分勘定へと上昇しており、第3区分の勘定の流れ及び経営成績は健全であると判定する。ただし、第2区分勘定を見ると、自己資本額を超えて固定資産への過大投資がなされている。このため、黒字額2億円が第2区分勘定の資金調達不足額2億円をカバーするために充当され、黒字額2億円が第1区分勘定の流動資産へと上昇していない。勘定流図上、矢印が第1区分勘定から下降がしていないので、総合的には第2区分勘定・第1区分勘定の勘定の流れ及び財政状態は健全と判定できる。自己資本額を超えて固定資産への過大投資がなされているケースである。

しかし、黒字額 2 億円は本来であれば利益処分がなされるまでの間は流動資産として保有されておくべきところ、第 2 区分勘定を見ると自己資本額を超えて固定資産が取得されている。このために、黒字額が第 1 区分勘定へと上昇していきなのである。よって、固定資産への過大投資を改めて、黒字額が第 1 区分勘定へと上昇するように改善を図るべきである。

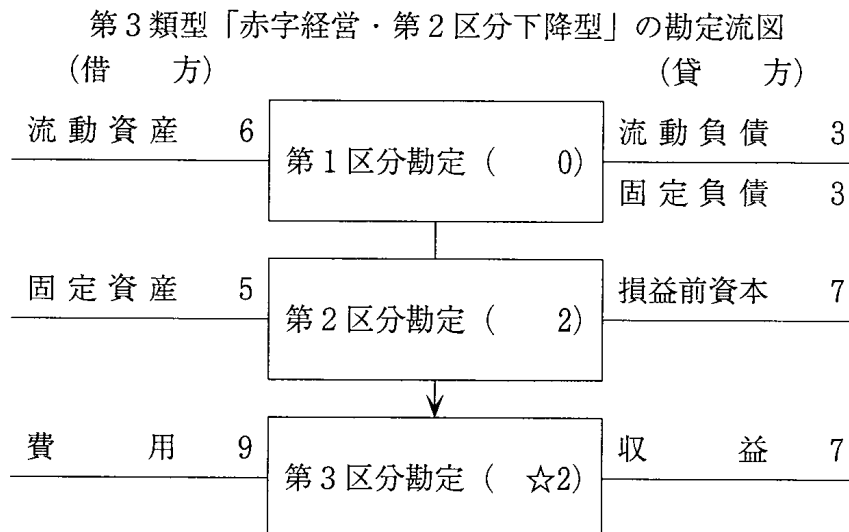
⑧ 第 2 類型「黒字経営・第 1 区分下降型」の勘定流図



⑧の第 2 類型「黒字経営・第 1 区分下降型」の勘定流図の矢印を見ると、第 3 区分勘定の黒字額 2 億円が第 2 区分勘定へと上昇しており、勘定の流れ及び経営成績は健全であると判定する。しかし、第 2 区分勘定の固定資産への過大投資 6 億円のために、第 1 区分勘定の固定負債及び流動負債の中から 2 億円が第 2 区分勘定に下降している。よって、負債勘定の流れ及び財政状態は不健全であると判定する。第 3 区分勘定は黒字経営であるにもかかわらず、第 1 区分勘定へと矢印が上昇していない。自己資金額を超えて固定資産への投資がなされている第 2 区分勘定を改善しなければならない。自己資本額を超えて固定資産への投資がなされているケースである。

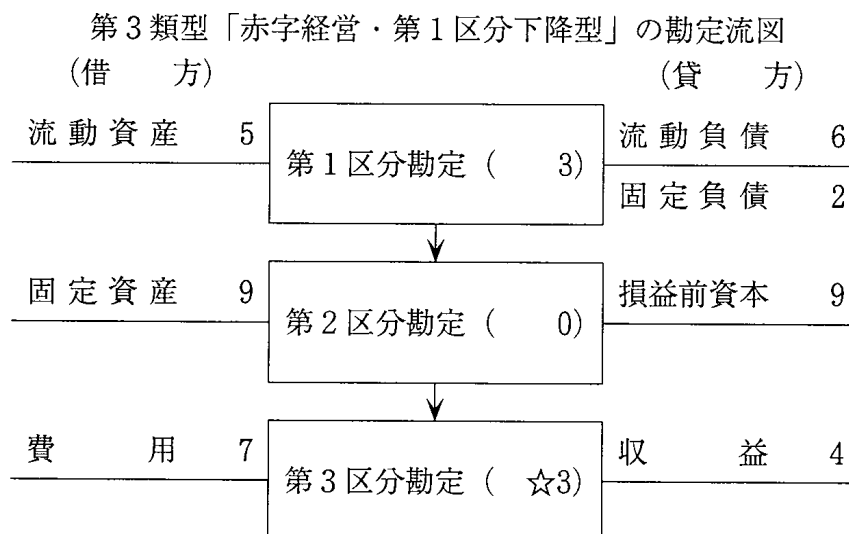
第3項 第3類型「赤字経営型」の勘定流図

⑨ 第3類型「赤字経営・第2区分下降型」の勘定流図



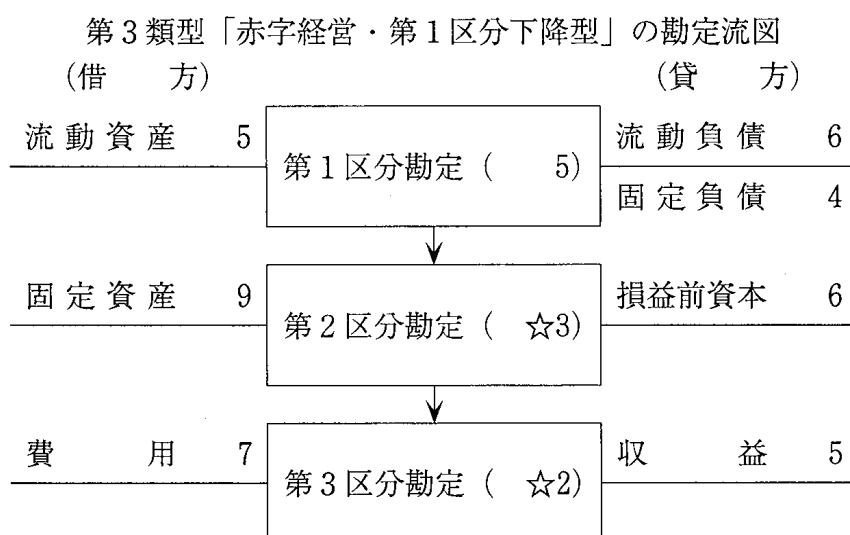
⑨の第3類型「赤字経営・第2区分下降型」の勘定流図の矢印を見ると、第3区分勘定が赤字2億円のため、第2区分勘定が下降しており、勘定の流れ、経営状態は不健全と判定する。

⑩ 第3類型「赤字経営・第2区分均衡下降型」の勘定流図



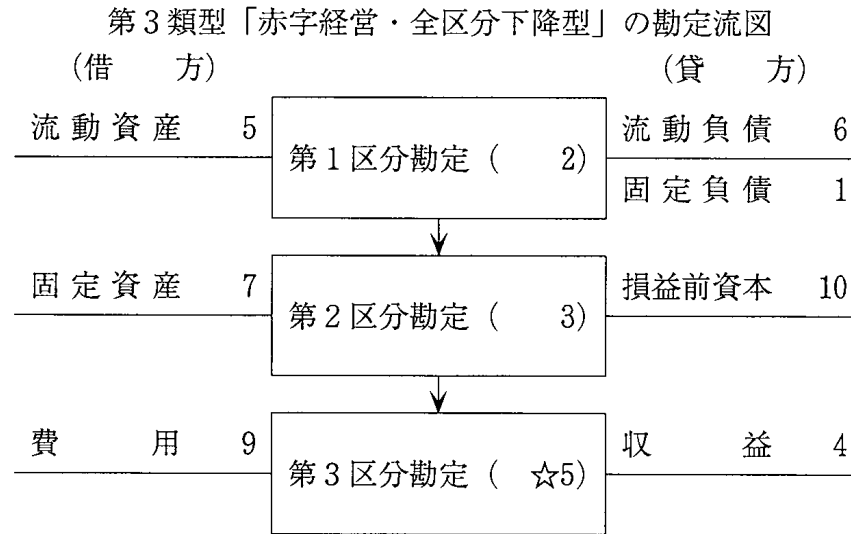
⑩の第3類型「赤字経営・第1区分下降型」の勘定流図の矢印を見ると、第3区分勘定の赤字3億円をカバーするために、第1区分勘定から矢印が下降しており、勘定の流れ、経営状態は不健全であると判定する。第3区分勘定の赤字額3億円をカバーするための財源が、第1区分勘定の返済期限の早期に到来する流動負債から1億円、固定負債から2億円に求められており、勘定の流れ及び財政状態は極めて不健全である。

⑪ 第3類型「赤字経営・第1区分下降型」の勘定流図



⑪の第3類型「赤字経営・第1区分下降型」の勘定流図の矢印を見ると、第3区分勘定は2億円の赤字経営であり、第1区分勘定から第2区分勘定及び第3区分勘定へと下降しており、勘定の流れ、経営成績、財政状態は不健全であると判定する。第3区分勘定の赤字額2億円及び第2区分貸方の資金調達不足額3億円をカバーするための財源が、第1区分貸方の固定負債4億円、返済期限の早期に到来する流動負債の中から1億円、合計5億円が第1区分勘定へと下降しており、勘定の流れ、経営状態は極めて不健全である。

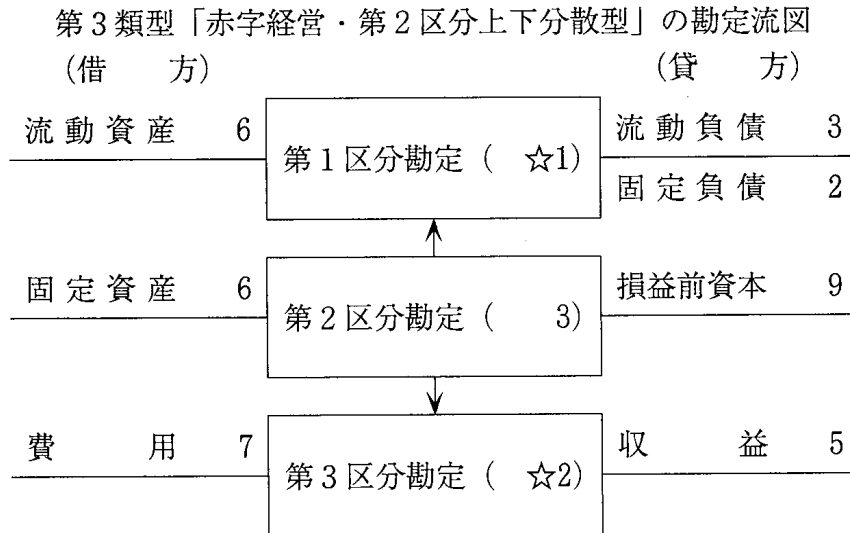
⑫ 第3類型「赤字経営・全区分下降型」の勘定流図



⑫の第3類型「赤字経営・全区分下降型」の勘定流図の矢印の流れを見ると、第3区分勘定は5億円の赤字経営で、第1区分勘定及び第2区分勘定から第3区分勘定へ矢印が下降しており、勘定の流れ、経営成績、財政状態は不健全であると判定する。第3区分勘定の赤字額5億円をカバーするための財源が、第1区分勘定から2億円（固定負債資金から1億円、返済期限が早期に訪れる流動負債資金から1億円、合計2億円が第3区分勘定へ下降している。なお不足する赤字額3億円をカバーするために、第2区分勘定の自己資本から第3区分勘定へと矢印が下降している。

⑬ 第3類型「赤字経営・第2区分上下分散型」の勘定流図

⑬の第3類型「赤字経営・第2区分上下分散型」の勘定流図の矢印の流れを見ると、第3区分勘定は2億円の赤字経営のため、第2区分勘定から第3区分勘定へと矢印が下降しており、勘定の流れ及び経営成績は不健全であると判定する。第2区分勘定と第1区分勘定の間は、第2区分勘定の自己資金の余剰額3億円の中から1億円が第1区分勘定へと上昇しているので、この部分の勘定の流れ



と財政状態は健全であると判定する。ただし、自己資本に余裕があるとは言うものの、赤字経営は改善、解消されるべきである。

おわりに

これまで先行研究の「資金流図」に学びつつ¹³、「勘定流図」という概念を採択し、先行研究が抱える第1課題の「資金概念の曖昧さ」、第2課題の「1期型勘定流図の不存在」、第3課題の「自己資本型第2区分への脱皮」、第4課題の「複式簿記における貸借分類原理と勘定分析における貸借分類原理との不一致」を解決するべく努めてきた。その具体的な取り組みが第2節における「1期型勘定流図（経営状態図）」の提示、第3節における「2期型勘定流図（経営状態変動図）」の提示、第4節における「勘定流図の類型」の提示である。

その結果、先行研究が抱える、第1課題の「資金概念の曖昧さ」、第2課題の「1期型勘定流図の不存在」、第3課題の「自己資本型第2区分への脱皮」、第4課題の「複式簿記における貸借分類原理と勘定分析における貸借分類原理との不一致」を解決することができたと考える。

第1章での取り組み「財務諸表分析に新展開—勘定流図分析—」により、「勘定の流れを判断基準」とすることで、視覚的かつ概略的に経営成績及び財政状態、つまり経営状態の健全・不健全を可視化することが可能になった¹⁴。

ご批判を賜れば幸いである。

(注)

1 「比較貸借対照表」は、三苫夏雄 [1986] 『ケーススタディー 財務分析入門』同友館、59頁、67頁と、三苫夏雄 [1988] 『新訂版 中小企業の財務診断』同友館、124-125頁とを参照のこと。

「比較損益計算書」は、三苫夏雄 [1986] 67頁と [1988] 125頁とを参照のこと。

2 「資金分類原理」は、三苫夏雄 [1986] 58頁と、[1988] 70頁、129頁とを参照のこと。「資金運用表」は三苫夏雄 [1986] 60-65頁と、[1988] 72頁、74頁、130頁とを参照のこと。なお、先行研究の「資金原理」では借方に調達、貸方に運用が分類される点にも留意されたい。

3 資金流図の原型である「資金の流れ」は、三苫夏雄 [1986] 55頁と、[1988] 72頁、74頁、131頁とを参照のこと。

4 三苫夏雄 [1986] 55頁、61-65頁と、[1988] 72頁、74頁、131頁とに掲げられている「資金の流れ」を、先行研究の「資金流図」と呼称している。

この資金流図では借方に調達、貸方に運用が表示される点、第2区分の貸方には流動負債及び固定負債が表示される点に留意されたい。

5 三苫夏雄 [1986] 58頁及び [1988] 70頁、129頁の「資金原理」と、[1986] 60頁以下及び [1988] 72頁、74頁、130頁の「資金運用表」とを参考にして、図表1-1の「資金流図」を筆者が設計・作成した。

6 自己資本（無借金）志向の経営理念の必要性については以下を参照されたい。

石内孔治 [1999a] 「勘定分析による財務状態の判定について」『福岡大学商学論叢』第43巻第4号、875-877頁。

石内孔治 [1999b] 「企業の財務状態に関する勘定分析（1）」『久留米大学商学研究』第4巻第2号、62頁。

石内孔治 [1999c] 「企業の財務状態に関する勘定分析（2）」『久留米大学商学研究』第5巻第1号、60頁。

石内孔治 [2001a] 「1期型勘定流図について—負債一括型—」『久留米大学商学研究』第6巻第2号、162-163頁。

石内孔治 [2001b] 「二期型勘定流図」について—自己資本方式—『久留米大学

商学研究』第7巻第1号、45-47頁。

石内孔治 [2002] 「二期型勘定流図」について—自己資本方式— (2) 『久留米大学商学研究』第7巻第3号、151-153頁。

7 1期型勘定流図についての詳細については以下を参照されたい。

石内孔治 [1999b] 「企業の財務状態に関する勘定分析」『久留米大学商学研究』第4巻第2号、51-132頁。この拙稿の第2区分は、固定負債・自己資本を収容する方式である。

石内孔治 [1999c] 「企業の財務状態に関する勘定分析 (2)」『久留米大学商学研究』第5巻第1号、49-130頁。この拙稿の第2区分は、固定負債・自己資本を収容する方式である。

石内孔治 [2001a] 「1期型勘定流図について—負債一括型—」『久留米大学商学研究』第6巻第2号、23-84頁。

石内孔治 [2001c] 「1期型勘定流図—損益方式—について」『久留米大学商学研究』第7巻第2号、67-132頁。この拙稿の第2区分は、損益勘定のみを収容する方式である。

8 2期型勘定流図についての詳細については以下を参照されたい。

石内孔治 [2001a] 「2期型勘定流図について」『久留米大学商学研究』第6巻第1号、79-136頁。この拙稿の第2区分は、固定負債・自己資本を収容する方式である。

石内孔治 [2001b] 「二期型勘定流図」について—自己資本方式— 『久留米大学商学研究』第7巻第1号、43-93頁。

石内孔治 [2002] 「二期型勘定流図」について—自己資本方式— (2) 『久留米大学商学研究』第7巻第3号、149-212頁。

9 黒澤 清 [1968] 『複式簿記原理』千倉書房、39頁。

なお、勘定の体系および勘定による計算の特徴については、井上達雄 [1975] 『新講 簿記論』中央経済社、49-63頁を参照されたい。

新村 出 [1969] 『広辞苑』岩波書店493-494頁に、勘定とは金額の増減を借方と貸方に分けて計算する特殊な計算形式とある。

上田万年他 [1976] 講談社、大字典262頁に「勘」には「罪人を取り調べる」との意味もある。

10 高峯一愚 [1965] 『論理学と方法論』58-59頁。

11 黒澤 清 [1969] によれば、資金理論の先駆的役割を果たしたのはイギリスのタガート (P. Taggart, "Profits and Balance Adjustments," 1934) であるという (黒澤 清 [1969] 113頁)。

わが国では資金理論といえばヴァッター (Willam J. Vatter "The Fund Theory off Its Implications for Financial Reports," 1947) が広く知られている。しかし、「資金流図」の区分については、貸借対照表を「運転資本区分」と「固定

- 資本区分」とに区分したタガートの文献が参考になる（黒澤 清 [1969] 121頁）。
- 12 勘定流図の類型に関する詳細は、以下を参照されたい。
- 石内孔治 [1999b] 「企業の財務状態に関する勘定分析」『久留米大学商学研究』第4巻第2号、51-132頁。この拙稿の第2区分は、固定負債・自己資本を収容する方式である。
- 石内孔治 [2000] 「財務状態判定のための勘定流図」『新しい社会をひらくビジネス研究の課題』白桃書房、137-166頁。
- 石内孔治 [2001a] 「1期型勘定流図について—負債一括型—」『久留米大学商学研究』第6巻第2号、23-84頁。
- 石内孔治 [2001b] 「2期型勘定流図について」『久留米大学商学研究』第6巻第1号、79-136頁。この拙稿の第2区分は、固定負債・自己資本を収容する方式である。
- 石内孔治 [2001b] 「二期型勘定流図」について—自己資本方式—」『久留米大学商学研究』第7巻第1号、43-93頁。
- 13 本稿で取り上げた先行研究・三苦夏雄式の「資金の流れ」図は、コール（W.H. Cole “Where - got, Where - gone Statement” にその淵源がある旨の記述があり、三苦夏雄式の「資金運用表」は三苦夏雄 [1986] 161頁に掲げられている。
- そして、三苦夏雄式の「資金運用表」が参考としたのは、コール著86頁の比較貸借対照表と101頁の資金運用表である（三苦夏雄 [1986] 160頁）。
- 14 「財務諸表分析の新展開—勘定流図分析—」を受けて、石内孔治 [2005a]、[2005b]、[2007] において経営状態の健全要因・不健全要因を詳細に分析するための「財務諸表分析の新展開—投資利益分析—」を執筆している。ご参照賜れば幸いである。

引用文献

- W.H. Cole “Where - got, Where - gone Statement” 1906
Taggart, P. [1934] “Profits and Balance Adjustments,” 1934
Vatter, W.J. [1947] “The Fund Theory off Its Implications for Financial Reports,” 1947
上田万年他 [1976] 『大字典』講談社
黒澤 清 [1969] 『資金会計の理論』森山書店
黒澤 清 [1968] 『複式簿記の基礎』千倉書房
新村 出 [1969] 『広辞苑』岩波書店
林 巨樹 [1989] 『現代 国語例解辞典』小学館
三苦夏雄 [1986] 『ケーススタディー 財務分析入門』同友館

財務諸表分析の新展開（石内）

- 三苫夏雄 [1988] 『新訂版 中小企業の財務診断』 同友館
- 資金分析研究会 [1995] 『資金表と財務分析の実務』 税務経理研究会
- 由井敏範 [2000c] 「21世紀の会計問題—キャッシュフローからの接近—」 『新しい社会をひらくビジネス研究の課題』 所収、白桃書房
- 石内孔治 [1999a] 「勘定分析による財務状態の判定について」 福岡大学商学論叢、第43巻第4号
- 石内孔治 [1999b] 「企業の財務状態に関する勘定分析（1）」 久留米大学商学研究、第4巻第4号
- 石内孔治 [1999c] 「企業の財務状態に関する勘定分析（2）」 久留米大学商学研究、第5巻第1号
- 石内孔治 [2000a] 「財務状態判定のための勘定流れ図」 『新しい社会をひらくビジネス研究の課題』 所収、白桃書房
- 石内孔治 [2000b] 「2期型勘定流図について」 久留米大学商学研究、第6巻第1号
- 石内孔治 [2001a] 「1期型勘定流図について—負債一括型—」 『久留米大学商学研究』 第6巻第2号、23-84頁
- 石内孔治 [2001b] 「二期型勘定流図—自己資本方式—」 久留米大学商学研究、第7巻第1号
- 石内孔治 [2001c] 「一期型勘定流図—損益方式—について」 久留米大学商学研究、第7巻第2号
- 石内孔治 [2002] 「二期型勘定流図—自己資本方式—について（2）」 久留米大学商学研究、第7巻第3号
- 石内孔治 [2005a] 「投資利益分析に関する—考察—」 『久留米大学商学研究』 第10巻第4号
- 石内孔治 [2005b] 「資産回転分析に関する—考察—」 『久留米大学商学研究』 第11巻第3号
- 石内孔治 [2007] 「収益性分析の先行研究—その特徴と課題—」 『久留米大学商学研究』 第13巻第1号